

平成 2 0 年 度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員

千葉市長 熊 谷 俊 人 様

千葉市監査委員	古 川 光 一
同	大 島 有紀子
同	米 持 克 彦
同	三 瓶 輝 枝

平成 20 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
平成 20 年度千葉市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 20 年度
千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類
並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 20 年度千葉市
基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成20年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【総括】		2
1	決算の概要	2
(1)	予算編成の状況	2
(2)	決算の状況	2
2	一般会計	4
(1)	歳入の状況	4
(2)	歳出の状況	7
3	特別会計	11
4	財産管理	14
5	全体意見	15
【会計別執行状況】		18
1	一般会計の状況	18
(1)	歳入の款別執行状況	18
第1款	市 税	18
第2款	地方譲与税	19
第3款	利子割交付金	20
第4款	配当割交付金	20
第5款	株式等譲渡所得割交付金	20
第6款	地方消費税交付金	20
第7款	ゴルフ場利用税交付金	21
第8款	特別地方消費税交付金	21
第9款	自動車取得税交付金	21
第10款	軽油引取税交付金	21
第11款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22
第12款	地方特例交付金	22
第13款	地方交付税	22
第14款	交通安全対策特別交付金	23
第15款	分担金及び負担金	23
第16款	使用料及び手数料	23

第17款	国庫支出金	24
第18款	県支出金	24
第19款	財産収入	25
第20款	寄附金	25
第21款	繰入金	25
第22款	繰越金	26
第23款	諸収入	26
第24款	市債	27
(2)	歳出の款別執行状況	28
第1款	議会費	28
第2款	総務費	28
第3款	民生費	29
第4款	衛生費	30
第5款	労働費	30
第6款	農林水産業費	31
第7款	商工費	31
第8款	土木費	32
第9款	消防費	33
第10款	教育費	34
第11款	公債費	35
第12款	諸支出金	35
第13款	予備費	35
2	特別会計の状況	36
(1)	国民健康保険事業特別会計	36
(2)	老人保健医療事業特別会計	38
(3)	介護保険事業特別会計	39
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	41
(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	42
(6)	霊園事業特別会計	43
(7)	農業集落排水事業特別会計	44
(8)	競輪事業特別会計	45
(9)	中央卸売市場事業特別会計	46
(10)	都市計画土地地区画整理事業特別会計	47
(11)	市街地再開発事業特別会計	48
(12)	動物公園事業特別会計	49
(13)	公共用地取得事業特別会計	50

(14) 学校給食センター事業特別会計	51
(15) 公債管理特別会計	52
3 財産管理の状況	53
(1) 公有財産	54
ア 土地及び建物	54
イ 有価証券	54
ウ 出資による権利	54
(2) 物 品	54
(3) 債 権	54
(4) 基 金	54

平成20年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	55
第2 審査の期間	55
第3 審査の方法	55
第4 審査の結果	55

平成20年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	57
------------------------------	----

表記に関する注意事項

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。また、表中の金額は千円単位で表示し、特別な場合を除き単位未満を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、特別な場合を除き小数点第2位を四捨五入した。
- 執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 文中の人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費及び6恩給及び退職年金の合計額である。

平成20年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

平成20年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成20年度千葉市一般会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、政令で定める歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第2 審査の期間

平成21年7月1日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された平成20年度一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）について審査した。

審査に当たっては、

- （1）決算書類は、法令に則り作成されているか。
- （2）決算書類に記載された計数は、正確であるか。
- （3）予算現額及び前年度決算額と比較して、決算額に著しい増減はないか。
- （4）財産の管理は、適正に行われているか。

などに主眼を置き、決算書類と関係帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

市長から審査に付された決算書類は、いずれも法令に基づき作成され、かつ、その計数は正確であり、予算執行及び財産管理の状況についてもおおむね適正であると認められた。

【総括】

1 決算の概要

(1) 予算編成の状況

平成20年度予算編成時において、歳入に関しては、自主財源の根幹を占める市税は、新增築家屋の増などに伴い固定資産税の増加が見込まれた。依存財源では、引き続き普通交付税が不交付となることが見込まれたほか、国庫補助負担金については、国の動向を見極める必要があった。また、市債についても、公債費負担適正化の観点から、活用の大幅な縮減を図る必要があった。

一方、歳出に関しては、生活保護費などの扶助費や公債費が増加するとともに、急速に進展する少子・高齢社会への的確な対応や安全で安心して暮らせるまちづくりの実現などに多額の財政需要が見込まれた。

このような財政収支の極めて厳しい状況のもとで、平成20年度の予算は、新行政改革推進計画及び財政健全化プランに基づき、これまで以上に創意工夫を凝らし、徹底した事務事業の見直しと一層の経費の縮減合理化に努めるとともにあらゆる財源の確保を図るなど歳入歳出の両面からの財政健全化に配慮するなど「市民視点」や「納税者視点」に立ち、限られた財源を重点的・効率的に配分することとした。また、第2次5か年計画の3年次目として引き続き市民福祉の向上と市域の均衡ある発展を目指し、緊急性や有効性などから事業の厳選を行ったうえで、計画事業の着実な推進を図ることを方針として編成された。

(2) 決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	357,023,630	323,397,824	322,198,909	1,198,915	828,773	370,142
特別会計	300,533,990	289,861,226	290,779,872	△918,646	36,715	△955,361
計	657,557,620	613,259,050	612,978,781	280,269	865,488	△585,219

一般会計・特別会計の歳入決算額は6,132億5,905万円、歳出決算額は6,129億7,878万円であり、これを差し引いた形式収支額は2億8,026万円となっており、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源8億6,548万円を除いた実質収支額は5億8,521万円の赤字となった。

この要因は、国民健康保険事業特別会計で、前年度に引き続き当年度も赤字となったため、翌年度歳入をもって繰上充用したことによる。繰上充用額は、前年度2億6,700万円から、当年度18億4,914万円に増加している。

なお、普通会計（一般会計と一定の条件の下にある特別会計等を差し引きしたもの）においては、経常収支比率は96.3%となり、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。また、実質収支額は3億6,626万円となり、実質収支比率は昨年度と同じく0.2%となっている。普通会計における経常収支比率及び実質収支比率の推移は、図1及び図2のとおりである。

図1 経常収支比率（普通会計）

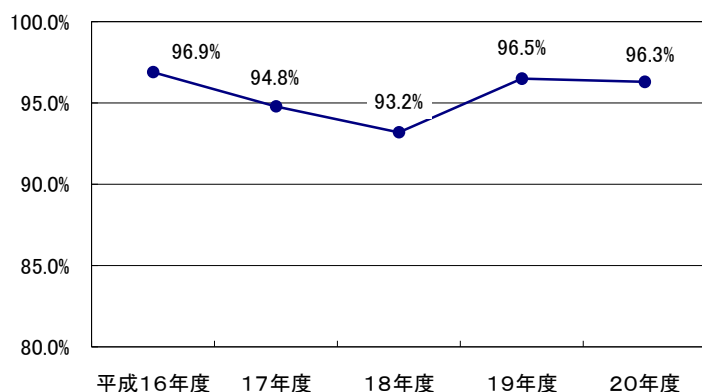
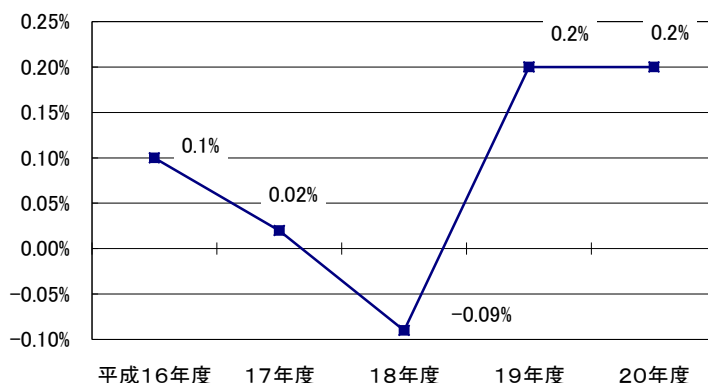
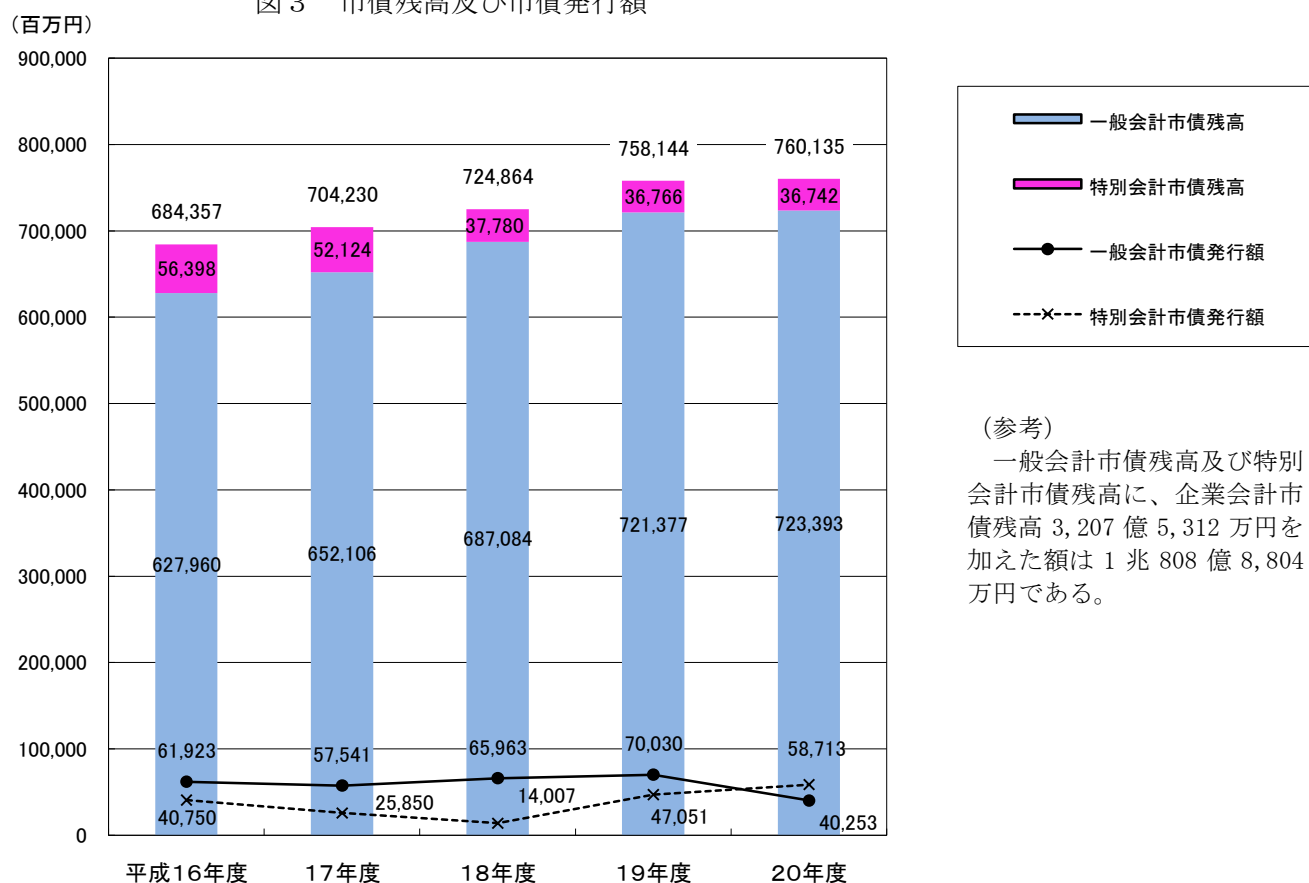


図2 実質収支比率（普通会計）



平成20年度の市債発行額は、一般会計402億5,260万円、特別会計587億1,324万円で、前年度と比較すると、一般会計で297億7,780万円（42.5%）の減、特別会計で116億6,180万円（24.8%）の増となっており、平成20年度末市債残高は、一般会計7,233億9,310万円、特別会計367億4,182万円で、前年度と比較すると、一般会計で20億1,563万円（0.3%）の増、特別会計で2,465万円（0.1%）の減となっている。市債残高及び市債発行額の推移は、図3のとおりである。

図3 市債残高及び市債発行額



債務負担行為については、一般会計における新規設定は140億2,813万円、特別会計における新規設定は36万円であり、平成21年度以降の支出予定額は各々1,026億1,002万円及び2,471万円となっている。一般会計と特別会計を合わせた新規設定は140億2,849万円であり、平成21年度以降の支出予定額は1,026億3,473万円である。

2 一般会計

一般会計歳入歳出決算状況は、表2のとおりである。

表2 一般会計歳入歳出決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	323,397,824	322,198,909	1,198,915	828,773	370,142
19年度	359,934,373	356,363,717	3,570,656	3,264,812	305,844
増減額	△36,536,549	△34,164,808	△2,371,742	△2,436,039	64,297

歳入決算額は3,233億9,782万円、歳出決算額は3,221億9,890万円となり、前年度と比較すると歳入は、365億3,654万円（10.2%）の減、歳出は341億6,480万円（9.6%）の減となり、歳入歳出とも減少している。

また、形式収支額は11億9,891万円で、翌年度へ繰り越すべき財源8億2,877万円を差し引いた実質収支額は、3億7,014万円となっている。前年度と比較すると6,429万円（21.0%）の増となった。

しかしながら、歳入では、法人市民税の減収を補てんするため発行することとなった減収補てん債46億2,700万円が含まれており、歳出では当初予算に計上していた市債管理基金から借入れた20億円の償還を繰り延べしていることなどからも、財政状況は引き続き極めて厳しいものである。

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越に係るもの1,104万円、繰越明許費に係るもの8億1,151万円及び事故繰越しに係るもの621万円である。

（1）歳入の状況

ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表3のとおりである。

表3 歳入予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
20年度	357,023,630	339,886,323	323,397,824	90.6	95.1	2,059,027	14,520,928
19年度	380,449,362	377,729,953	359,934,373	94.6	95.3	2,111,292	15,787,525
増減額	△23,425,732	△37,843,630	△36,536,549	△4.0	△0.2	△52,265	△1,266,596

予算現額 3,570 億 2,363 万円に対し、収入済額は 3,233 億 9,782 万円で、収入割合は 90.6%となっており、前年度と比較すると 4.0 ポイントの減少となっている。

不納欠損額は 20 億 5,902 万円で、前年度と比較すると 5,226 万円減少している。

不納欠損額の内訳は、市税 19 億 8,277 万円、住宅使用料等の使用料及び手数料 4,749 万円、保育料等の分担金及び負担金 2,500 万円、諸収入 376 万円である。

収入未済額は 145 億 2,092 万円で、前年度と比較すると 12 億 6,659 万円減少している。

収入未済額の内訳は、市税 135 億 8,220 万円、住宅使用料等の使用料及び手数料 4 億 6,744 万円、保育料等の分担金及び負担金 2 億 4,992 万円、諸収入 2 億 1,131 万円、財産収入 1,003 万円である。

款別決算の増減状況は、表 4 のとおりである。

表 4 款別決算の増減状況

款 別	20年度決算額	19年度決算額	増減額	増減割合
	千円	千円	千円	%
市 税	178,213,851	177,785,472	428,379	0.2
地方特例交付金	2,240,083	1,168,056	1,072,027	91.8
使用料及び手数料	8,143,258	8,224,928	△81,670	△1.0
国庫支出金	33,457,143	39,172,483	△5,715,340	△14.6
財 産 収 入	845,361	1,753,341	△907,980	△51.8
繰 入 金	2,448,840	6,142,921	△3,694,081	△60.1
諸 収 入	23,682,382	20,745,292	2,937,090	14.2
市 債	40,252,600	70,030,400	△29,777,800	△42.5
そ の 他	34,114,306	34,911,480	△797,174	△2.3
計	323,397,824	359,934,373	△36,536,549	△10.2

市税では、法人市民税が景気後退に伴う企業収益の悪化により減少したものの、個人市民税が納税義務者の増により増加したほか、固定資産税及び都市計画税が家屋の新增築の増等により、前年度と比較すると 4 億 2,837 万円（0.2%）増加の 1,782 億 1,385 万円となった。

地方特例交付金では、個人住民税の住宅ローン控除による減収分補てんによる増等により、前年度と比較すると 10 億 7,202 万円（91.8%）増加の 22 億 4,008 万円となった。

使用料及び手数料では、社会福祉使用料が増加したものの、清掃手数料の減等により、前年度と比較すると 8,167 万円（1.0%）減少の 81 億 4,325 万円となった。

国庫支出金では、中央第六地区市街地再開発事業の完了などによる都市計画費補助金の減等により、前年度と比較すると 57 億 1,534 万円（14.6%）減少の 334 億 5,714 万円となった。

財産収入では、土地売却収入の減等により、前年度と比較すると 9 億 798 万円（51.8%）減少の 8 億 4,536 万円となった。

繰入金では、前年度と比較すると緑と水辺の基金及び財政調整基金の繰入金の減等により 36 億 9,408 万円（60.1%）減少の 24 億 4,884 万円となった。

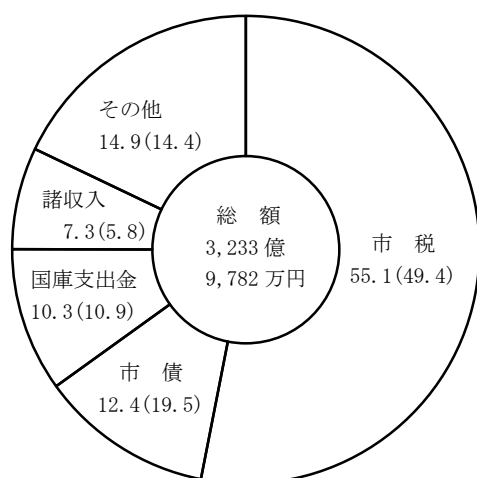
諸収入では、雑入が減少したものの、貸付金元利収入の増等により、前年度と比較すると 29 億 3,709 万円（14.2%）増加の 236 億 8,238 万円となった。

市債では、減収補てん債等が増加したものの、教育債及び土木債等の減により、前年度と比較すると 297 億 7,780 万円（42.5%）減少の 402 億 5,260 万円となった。

イ 款別構成

款別構成比率は、図 4 のとおりである。

図 4 款別構成比率



注 1 : 「その他」の内訳

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

注 2 : 単位は%、() は前年度

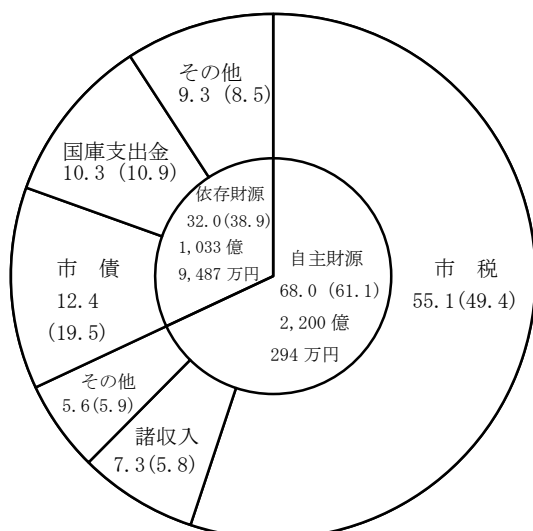
市税は 55.1%（49.4%）、市債は 12.4%（19.5%）、国庫支出金は 10.3%（10.9%）、諸収入は 7.3%（5.8%）となっている。

※ () は前年度

ウ 自主・依存財源別決算状況

自主・依存財源別決算状況は、図 5 のとおりである。

図 5 自主・依存財源別構成比率



注 1 : 「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県支出金

注 2 : 単位は%、() は前年度

市税、諸収入等の自主財源は2,200億294万円で、歳入総額に占める構成比率は68.0%となっており、前年度と比較すると6.9ポイント上昇している。これは、歳入総額が減少する中、諸収入及び市税等が増加したことによるものである。

また、市債、国庫支出金等の依存財源は1,033億9,487万円で、構成比率は32.0%となっており、前年度と比較すると6.9ポイント減少している。これは、市債及び国庫支出金が減少したことによるものである。

(2) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表5のとおりである。

表5 歳出予算の執行状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
20年度	357,023,630	322,198,909	90.2	22,723,373	12,101,348
19年度	380,449,362	356,363,717	93.7	10,558,088	13,527,557
増減額	△23,425,732	△34,164,808	△3.5	12,165,285	△1,426,210

予算現額3,570億2,363万円に対し、支出済額は3,221億9,890万円で、執行率は90.2%となっており、前年度と比較すると3.5ポイントの減少である。

翌年度繰越額は227億2,337万円で、前年度と比較すると121億6,528万円増加している。これは主に、国の第2次補正予算が編成されたことにより、総務費で定額給付金給付事業147億2,586万円、民生費で子育て応援特別手当支給事業5億2,979万円が翌年度に繰越されたことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越に係るもの2億4,788万円、繰越明許費に係るもの224億6,286万円及び事故繰越しに係るもの1,262万円である。また、款別の主なものは、総務費147億7,136万円、土木費56億1,778万円、教育費16億8,141万円である。

不用額は121億134万円で、前年度と比較すると14億2,621万円減少している。また、款別の主なものは、民生費29億1,526万円、土木費21億9,169万円、衛生費13億1,276万円、教育費12億106万円である。

款別決算の増減状況は、表6のとおりである。

表 6 款別決算の増減状況

款 別	20年度決算額	19年度決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
総 務 費	32,688,013	32,050,202	637,811	2.0
民 生 費	89,656,953	90,794,153	△1,137,201	△1.3
衛 生 費	28,095,892	34,982,187	△6,886,295	△19.7
農林水産業費	2,193,217	2,523,833	△330,616	△13.1
商 工 費	19,430,812	17,727,984	1,702,828	9.6
土 木 費	55,193,357	69,540,128	△14,346,771	△20.6
教 育 費	30,864,021	47,346,676	△16,482,655	△34.8
公 債 費	50,518,792	47,655,228	2,863,564	6.0
そ の 他	13,557,853	13,743,325	△185,472	△1.3
計	322,198,909	356,363,717	△34,164,808	△9.6

総務費では、選挙費は減少したものの、法人市民税還付金の増等による徴税費の増加などにより、前年度と比較すると6億3,781万円（2.0%）増加の326億8,801万円となった。

民生費では、後期高齢者医療制度の開始に伴う千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金の増等により社会福祉費が増加したものの、子ども交流館及び子育て支援館整備の完了等による児童福祉費の減少などにより、前年度と比較すると11億3,720万円（1.3%）減少の896億5,695万円となった。

衛生費では、特定健診制度への移行に伴う健康診査事業の減等による保健衛生費の減少及び市民ゴルフ場整備の完了等による清掃費の減少等により、前年度と比較すると68億8,629万円（19.7%）減少の280億9,589万円となった。

農林水産業費では、下田都市農業交流センター整備の完了等により、前年度と比較すると3億3,061万円（13.1%）減少の21億9,321万円となった。

商工費では、中小企業資金融資預託金等の増により、前年度と比較すると17億282万円（9.6%）増加の194億3,081万円となった。

土木費では、道路新設改良費の減等による道路橋りょう費の減少及び中央第六地区の市街地再開発事業の完了等による都市計画費の減少等により、前年度と比較すると143億4,677万円（20.6%）減少の551億9,335万円となった。

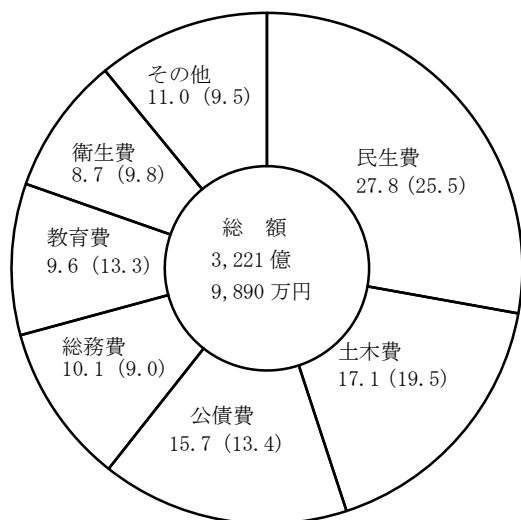
教育費では、科学館整備の完了等による社会教育費の減少及び小学校校舎取得事業費の減等による小学校費の減少等により、前年度と比較すると164億8,265万円（34.8%）減少の308億6,402万円となった。

公債費では、公債管理特別会計への繰出金の増等により、前年度と比較すると28億6,356万円（6.0%）増加の505億1,879万円となった。

イ 款別構成

款別構成比率は、図 6 のとおりである。

図 6 款別構成比率



注 1 : 「その他」の内訳

議会費、労働費、農林水産業費、商工費、
消防費、諸支出金

注 2 : 単位は%、() は前年度

民生費は 27.8% (25.5%)、土木費は 17.1% (19.5%)、公債費は 15.7% (13.4%)、総務費は 10.1% (9.0%)、教育費は 9.6% (13.3%)、衛生費は 8.7% (9.8%) となっている。

※ () は前年度

ウ 性質別決算状況

性質別決算状況は、表 7 のとおりである。

表 7 性質別決算状況

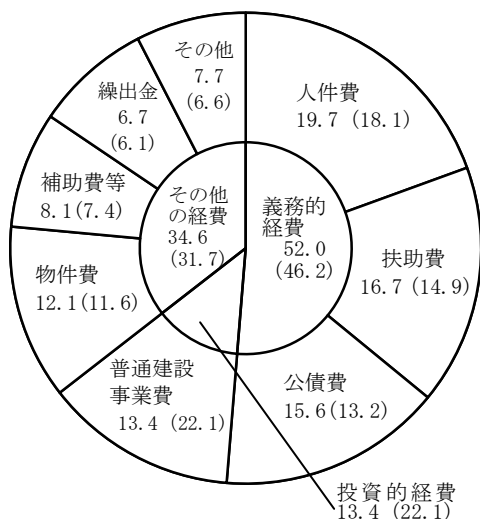
区 分	20 年度決算額	19 年度決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
義務的経費	167,552,774	164,696,693	2,856,081	1.7
人件費	63,534,713	64,447,223	△912,510	△1.4
扶助費	53,822,602	52,998,308	824,294	1.6
公債費	50,195,459	47,251,162	2,944,297	6.2
投資的経費	43,099,742	78,576,949	△35,477,207	△45.1
普通建設事業費	43,099,742	78,576,949	△35,477,207	△45.1
その他の経費	111,546,393	113,090,075	△1,543,682	△1.4
物件費	39,127,504	41,462,334	△2,334,830	△5.6
補助費等	26,078,082	26,496,839	△418,757	△1.6
繰出金	21,622,775	21,638,022	△15,247	△0.1
投資及び出資金・貸付金	16,607,785	14,435,120	2,172,665	15.1
その他	8,110,247	9,057,760	△947,513	△10.5
計	322,198,909	356,363,717	△34,164,808	△9.6

人件費、扶助費等の義務的経費は、前年度と比較すると 28 億 5,608 万円（1.7%）増加の 1,675 億 5,277 万円となった。これは、市債の元金償還金の増等により公債費が増加したこと及び生活保護費等の扶助費が増加したことによるものである。

また、公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は、前年度と比較すると 354 億 7,720 万円（45.1%）減少の 430 億 9,974 万円となった。これは、普通建設事業費の補助事業費及び単独事業費がともに減少したことによるものである。さらに、物件費、補助費等のその他の経費は、前年度と比較すると 15 億 4,368 万円（1.4%）減少の 1,115 億 4,639 万円となった。これは、中小企業資金融資預託金等の増により、投資及び出資金・貸付金が増加したものの、物件費等が減少したことによるものである。

性質別構成比率は、図 7 のとおりである。

図 7 性質別構成比率



注 1 : 「その他」の内訳

投資及び出資金・貸付金、維持補修費、積立金、

注 2 : 左図における公債費は、市債の元利償還金、及び一時借入金の利子償還金で、手数料を除く。

注 3 : 単位は%、() は前年度

義務的経費は 52.0%（46.2%）で、内訳は人件費 19.7%（18.1%）、扶助費 16.7%（14.9%）、公債費 15.6%（13.2%）となっている。

また、投資的経費は 13.4%（22.1%）で、これは普通建設事業費である。

さらに、その他の経費は 34.6%（31.7%）で、内訳は物件費 12.1%（11.6%）、補助費等 8.1%（7.4%）、繰出金 6.7%（6.1%）、その他 7.7%（6.6%）となっている。

※ () は前年度

3 特別会計

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表 8 のとおりである。

表 8 特別会計全体の歳入歳出決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
20 年度	289,861,226	290,779,872	△918,646	36,715	△955,361
19 年度	310,785,388	310,595,424	189,963	146,327	43,637
増減額	△20,924,162	△19,815,553	△1,108,610	△109,612	△998,997

特別会計の歳入決算額は 2,898 億 6,122 万円、歳出決算額は 2,907 億 7,987 万円であり、これを差し引いた形式収支額は 9 億 1,864 万円の赤字となっており、さらにこの形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 3,671 万円を除いた実質収支額は 9 億 5,536 万円の赤字となっている。これは、国民健康保険事業特別会計で前年度に引き続き、収支不足が生じたため、翌年度歳入をもって繰上充用されたことによるものである。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費に係るものが 3,671 万円である。

形式収支額は前年度と比較すると 11 億 861 万円の減少、実質収支額は前年度と比較すると 9 億 9,899 万円の減少となっている。

歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、歳入では 209 億 2,416 万円（6.7％）の減、歳出では 198 億 1,555 万円（6.4％）の減と、ともに減少している。これは主に、後期高齢者医療事業特別会計が会計の新設により皆増し、公債管理特別会計が増加したものの、老人保健医療事業特別会計が減少したことによるものである。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表 9 のとおりである。

表 9 各特別会計の歳入歳出決算状況

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業	82,916,456	79,063,962	80,913,102	△1,849,140	0	△1,849,140
老人保健医療事業	6,738,673	5,021,574	4,839,839	181,735	0	181,735
介護保険事業	38,791,458	38,040,938	37,507,912	533,026	0	533,026
後期高齢者医療事業	6,166,016	5,834,315	5,751,829	82,486	0	82,486
母子寡婦福祉資金貸付事業	291,243	319,865	240,130	79,735	0	79,735
霊 園 事 業	678,323	648,668	648,668	0	0	0
農業集落排水事業	454,648	430,036	430,036	0	0	0
競 輪 事 業	17,616,559	15,306,569	15,289,772	16,796	0	16,796
中央卸売市場事業	1,347,530	1,282,858	1,282,858	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	808,978	739,296	737,340	1,956	1,956	0
市街地再開発事業	2,500,841	2,276,524	2,241,765	34,759	34,759	0
動物公園事業	1,437,198	1,385,958	1,385,958	0	0	0
公共用地取得事業	985,990	878,490	878,490	0	0	0
学校給食センター事業	2,183,807	2,110,492	2,110,492	0	0	0
公 債 管 理	137,616,269	136,521,680	136,521,680	0	0	0
計	300,533,990	289,861,226	290,779,872	△918,646	36,715	△955,361

各特別会計における歳出の前年度比較で増減の大きいものを挙げると次のとおりである。

老人保健医療事業特別会計では、老人保健医療制度の廃止に伴う医療給付費の減等により、歳出決算額が前年度と比較すると 400 億 5,202 万円（89.2%）減少の 48 億 3,983 万円となった。

介護保険事業特別会計では、保険給付費の増等により、歳出決算額が前年度と比較すると 26 億 4,069 万円（7.6%）増加の 375 億 791 万円となった。

後期高齢者医療事業特別会計では、当年度新設されたことにより、歳出決算額が 57 億 5,182 万円の皆増となった。

公共用地取得事業特別会計では、自転車駐車場等に係る用地取得の元金償還の繰出金の減等により、歳出決算額が前年度と比較すると 15 億 2,604 万円（63.5%）減少の 8 億 7,849 万円となった。

公債管理特別会計では、市債償還元金の増等により、歳出決算額が前年度と比較すると 142 億 1,354 万円（11.6%）増加の 1,365 億 2,168 万円となった。

以上の結果、歳出全体としては、198 億 1,555 万円（6.4%）の減少となった。

次に、一般会計からの繰入状況は、表 10 のとおりであり、一般会計からの繰入金を受け入れた特別会計は 14 会計である。

一般会計からの繰入金の総額は、683 億 9,885 万円で、前年度と比較すると 4 億 6,389 万円（0.7%）の減少である。

表 1 0 一般会計からの繰入金の状況

区 分	繰 入 金			
	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	7,141,435	6,733,665	407,770	6.1
老人保健医療事業	272,691	3,097,172	△2,824,481	△91.2
介護保険事業	5,684,810	5,431,471	253,339	4.7
後期高齢者医療事業	600,442	—	600,442	皆増
母子寡婦福祉資金貸付事業	25,287	72,142	△46,855	△64.9
霊園事業	99,257	79,651	19,606	24.6
農業集落排水事業	344,764	357,846	△13,082	△3.7
競輪事業	—	—	—	—
中央卸売市場事業	326,246	340,474	△14,229	△4.2
都市計画土地区画整理事業	183,595	389,033	△205,438	△52.8
市街地再開発事業	846,186	847,117	△931	△0.1
動物公園事業	914,401	967,426	△53,025	△5.5
公共用地取得事業	878,490	2,404,010	△1,525,519	△63.5
学校給食センター事業	917,364	916,955	409	0.0
公債管理	50,163,885	47,225,790	2,938,095	6.2
計	68,398,854	68,862,750	△463,896	△0.7

4 財産管理

公有財産では、土地の決算年度末現在高が、鎌取第三中学校（仮称）用地、蘇我特定地区公共公益施設用地及び長作緑地の取得等により、前年度末と比較すると 8 万 1,807.10 m²（0.5%）増の 1,519 万 6,293.90 m²となった。また、建物の決算年度末現在高が、宮野木第 1 団地の新築及びみつわ台南小学校の取得等により、前年度末と比較すると 6,152.66 m²（0.2%）増の 259 万 4,160.92 m²となった。

債権は、前年度末と比較すると 6,326 万円（0.7%）減の 84 億 1,102 万円となった。

基金は、市債管理基金への積み立てにより、前年度末と比較すると 36 億 2,408 万円（11.9%）増の 341 億 4,393 万円となった。

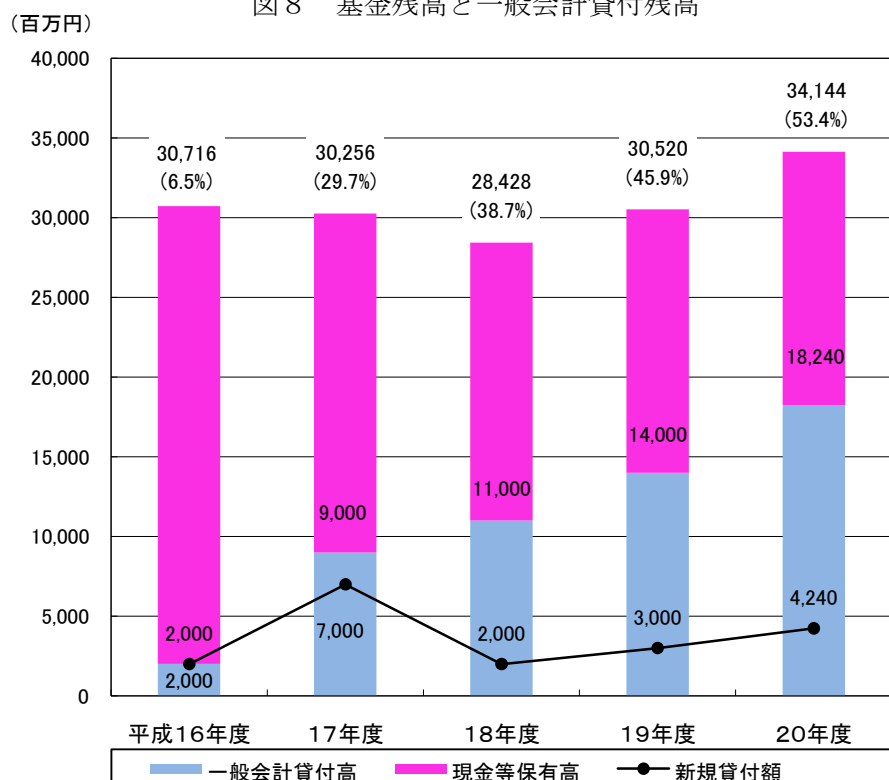
なお、市債管理基金、市庁舎整備基金、緑と水辺の基金及び美術品等取得基金は、一般会計の収支不足を補うため貸付を行っており、決算年度末貸付残高は 182 億 4,000 万円となった。

各基金の 3 月末日における一般会計への貸付残高と推移については、表 1 1 と図 8 のとおりである。

表 1 1 決算年度末における基金から一般会計への貸付残高（単位：千円）

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額
市債管理基金	11,700,000	10,100,000	1,600,000
緑と水辺の基金	2,600,000	400,000	2,200,000
美術品等取得基金	400,000	0	400,000
市庁舎整備基金	3,540,000	3,500,000	40,000
計	18,240,000	14,000,000	4,240,000

図 8 基金残高と一般会計貸付残高



※基金残高の下段（ ）内は一般会計貸付残高が基金残高に占める割合。

平成 16 年度の数値には、17 年度に廃止となった土地開発基金は除いている。

5 全体意見

平成20年度の決算については、以上のとおりであるが、わが国の経済においては、サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機により、景気が急速に悪化し、企業収益や雇用情勢に深刻な影響が出ており、厳しい状況が続いてきたところである。現在は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢は全国的に厳しい状況が続いており、経済の先行きはなお不透明な状況にある。このような中で、国は「経済財政改革の基本方針2009」に基づき、世界金融危機や少子高齢化への対応・持続可能な社会保障制度や雇用を軸とした安心社会の実現に向け、平成23年度に予定していた国と地方の基礎的財政収支の黒字化の目標年度を今後10年以内に行うこととし、財政健全化のため、徹底した行政改革と歳出改革を継続していくこととしている。

また、地方財政の現状は、地方税や地方交付税の原資となる国税5税が急速に落ち込み、財源不足が大幅に拡大することが見込まれ、本市においては財政構造の健全化が喫緊の課題となっている。

まず、歳入面について、自主財源では、基金から一般会計への繰入の減により繰入金が増減したもの、市税が前年度をわずかに上回ったほか、中小企業金融対策貸付金元利収入の増により諸収入などが増加したことから、前年度と比較すると591万円(0.003%)の増となっている。

また、依存財源では個人住民税の住宅ローン控除による減収分補てんに伴う地方特例交付金が増加したものの、科学館整備事業債や高等学校改築事業債などの市債の減少、都市計画費補助金など国庫補助金の減少や普通交付税が引き続き不交付であったことなどにより、前年度と比較すると365億4,246万円(26.1%)の減となっている。しかし、市債に依存する割合は依然として高い状況にあり、当年度については一般財源の不足を補うために臨時財政対策債等の市債を135億890万円発行しており、前年度と比較すると15億6,620万円増加していることが懸念される。市財政における健全な財政基盤を確立するうえで、自主財源の確保と歳出削減に積極的に取り組むことが必要である。

本市では、平成17年2月に策定した新行政改革推進計画の一環として、全庁横断的な体制により徹底した徴収対策を行い、市税・国民健康保険料・保育料・住宅使用料・下水道使用料の徴収率の向上を図るため、千葉市徴収対策本部を設置し、具体的な取組みや目標数値を定めて徴収対策を推進してきているところである。

このような中で、市税の徴収状況については、滞納繰越分の収納額が前年度と比較すると3億8,677万円増加し、現年課税分と合わせた徴収率は92.0%となり、0.6ポイント上昇している。これは、高額滞納に対する進行管理を組織的かつ集中的に徹底を図ったほか、差押えの強化及び個人住民税の徴収対策として千葉県滞納整理推進機構からの職員の受入れなど、徴収対策に積極的に取り組んだものといえる。また、国民健康保険料の徴収状況については、徴収率の高い75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度に移行したことなどから、徴収率が71.4%と4.9ポイント減少しているが、保育料及び住宅使用料等の徴収率については、前年度と比較すると、若干上回っている。

しかしながら、いずれの市税及び各料金においても、当年度の目標徴収率は達成されていない。

こうした状況から、平成21年度が最終年度となる新行政改革推進計画の目標値達成については難しいと推測されるものであるが、引き続き徴収率の向上に努める必要がある。

また、一般会計の収入未済額は、145億2,092万円で、前年度と比較すると12億6,659万円減少した

ものの、依然として多額となっている。したがって、負担の公平と歳入確保の観点から、徴収率を向上させ、収入未済額の縮減を図るため、さらに積極的な徴収対策を推進するよう要望する。

財産管理については、未利用地又は暫定的に他の目的に利用させている土地は、適正な管理を行うことはもとより、自主財源の確保を図るうえでも、その用途を個別具体的に十分精査し、より一層の有効活用や処分を図るよう努められたい。

また、公共施設を取り巻く環境は、更新時期の集中、耐震化、バリアフリー対応、コスト縮減、環境保全など多数の課題に直面している。現在、極めて厳しい財政状況のもと、第2次5か年計画に基づき、施設整備等を推進しているところではあるが、従来の施設管理方法にとらわれることなく、適正な財産管理により、計画的な施設整備、維持管理、大規模修繕などを実施することにより、公共施設の延命化を図るとともに、コスト縮減に努めるよう要望する。

基金の一般会計への貸付については、それぞれの基金が特定の目的のために設置されたものであることから、その貸付期間が長期にわたり、かつ、多額になることは、基金本来の目的を果たせないリスクを高めることに繋がり、基金そのものの存在意義を脅かすものとなる。したがって、基金の一般会計への貸付については、抑制を図るとともに、基金の設置目的を考慮し、確実な償還計画のもとに実施されることを要望する。

他方、歳出面では、目的別にみると、民生費では、保健福祉センター整備事業費や子ども交流館整備事業費等による減等はあるものの、千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金の増等により、構成比は27.8%となり、前年度と比較すると2.3ポイント上昇している。衛生費では、健康診査事業の減等による保健衛生費及び市民ゴルフ場整備の完了等による清掃費の減等により、構成比は8.7%となり、前年度と比較すると1.1ポイント減少している。土木費では、道路新設改良費の減等による道路橋りょう費及び中央第六地区市街地再開発事業の完了等による都市計画費の減等により、構成比は17.1%となり、前年度と比較すると2.4ポイント減少している。教育費では、科学館整備事業費や小学校校舎取得事業費の減等により、構成比は9.6%となり、前年度と比較すると3.7ポイント減少している。

性質別にみると、義務的経費では、公債費が市債償還元金の増等により増加したほか、扶助費で生活保護費等が増加したことなどにより、構成比が52.0%となり、前年度と比較すると5.8ポイント上昇している。投資的経費では、科学館整備事業費や小学校校舎等取得事業費及び高等学校改築事業費等が減となったことなどにより、構成比が13.4%となり、前年度と比較すると8.7ポイント減少している。

特別会計については、新行政改革推進計画において、その健全化が取組項目として挙げられている中、国民健康保険事業特別会計では、前年度に引き続き繰上充用されており、充用額は18億4,914万円となっていることから、早急に一般会計からの繰入れのあり方について検討するとともに、国民健康保険事業特別会計の健全化に向けた取り組みを強化されたい。

財政状況については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が96.3%となり、前年度と比較すると0.2ポイント減少しているが、依然として高い数値で推移していることなどから、財政構造の硬直化の度合いが高まっており、社会資本整備などの投資的経費の財源確保が極めて厳しい状況となっている。

健全化判断比率では、公債費の負担の状況を表す実質公債費比率が20.1%である。前年度と比較すると0.5ポイント上昇しており、また将来の債務の状況を表す将来負担比率は309.6%となり、前年度と

比較すると 2.0 ポイント減少したが、前年度決算に基づく将来負担比率が 17 政令指定都市の中で最も高い比率であり、他政令指定都市の平均値と比較すると 133.2 ポイント上回っていることは、市債残高や債務負担行為をはじめとする将来負担額が、現在のみならず将来にわたる負担としても大変重いものであることを示している。

このような極めて厳しい財政状況を踏まえ、財政の健全化に取り組むため、これまで新行政改革推進計画、財政健全化プラン及び公債費負担適正化計画に従って、中長期的な視点での財政構造の質的転換及び公債費負担の適正化に向けた取組みを推進してきたところである。しかし、今後も扶助費や公債費などの義務的経費の増加及び公共施設の更新、改良整備などの財政需要の増加が予測されることから、新財政健全化プランの策定にあたっては、財政の健全化に向けて将来の財政推計を見定め、財政健全化への取組みや行動計画を明示するなど、計画的で具体的な財政健全化への道筋を示されたい。

また、公債費負担適正化計画の更新についても、公債費負担の適正化に向けて市債発行の抑制や市債管理基金積立金の充足などを図りつつ、全会計で 1 兆円を超える市債残高の削減を計画的かつ着実に実施されたい。

さらに、市政運営への市民の理解と協力を得て市民参加を促進するためには、現在の財政状況及び財政健全化に向けての行動計画などの必要な情報について、数値だけでなく、分かりやすく公表していくことが必要である。

今後の市政運営においては、これまで以上に自主性・自立性を発揮する都市経営能力が求められているので、より一層の創意工夫を凝らし、全庁的な行政改革の推進及び財政の健全化への取組みをさらに強化し、安定的で持続可能な財政運営を確立するよう要望する。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
20 年度	181,000,000	193,687,842	178,213,851	1,982,770	13,582,204	98.5	92.0
19 年度	182,000,000	194,555,881	177,785,472	2,007,957	14,865,404	97.7	91.4
増 減 額	△1,000,000	△868,039	428,379	△25,187	△1,283,200	0.8	0.6
増減率	% △0.5	% △0.4	% 0.2	% △1.3	% △8.6		

予算現額 1,810 億円に対し、収入済額は 1,782 億 1,385 万円で、収入割合は 98.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 2,837 万円（0.2%）の増加である。

収入未済額は 135 億 8,220 万円で、前年度と比較すると 12 億 8,320 万円（8.6%）の減少であり、不納欠損額は 19 億 8,277 万円で、前年度と比較すると 2,518 万円（1.3%）の減少である。

また、調定額に対する収入済額の割合（以下「収納率」という。）は 92.0%（現年課税分 98.1%、滞納繰越分 17.8%）で、前年度の 91.4%（現年課税分 98.1%、滞納繰越分 14.4%）と比較すると 0.6 ポイントの上昇である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況表

税 目 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
1 市 民 税	89,419,433	95,252,930	88,185,669	648,580	6,506,643	98.6	92.6	89,049,826	△864,157
（個 人）	67,579,149	73,568,997	66,928,660	581,655	6,072,100	99.0	91.0	65,298,189	1,630,471
（法 人）	21,840,284	21,683,933	21,257,009	66,924	434,543	97.3	98.0	23,751,637	△2,494,628
2 固定資産税	67,478,806	72,573,148	65,981,140	1,023,981	5,570,149	97.8	90.9	65,117,489	863,651
3 軽自動車税	639,832	753,608	622,094	14,720	116,944	97.2	82.5	593,944	28,150
4 市たばこ税	6,151,428	6,264,229	6,264,229	0	0	101.8	100	6,265,750	△1,522
5 鉱 産 税	600	558	558	0	0	93.1	100	436	122
6 特 別 土 地 保 有 税	10,278	30,722	1,130	11,211	18,381	11.0	3.7	16,168	△15,038
7 入 湯 税	1	0	0	0	0	0	0	0	0
8 事 業 所 税	4,565,516	4,626,230	4,563,234	28,417	34,579	100.0	98.6	4,448,165	115,069
9 都市計画税	12,734,106	14,186,417	12,595,797	255,863	1,335,509	98.9	88.8	12,293,694	302,103
計	181,000,000	193,687,842	178,213,851	1,982,770	13,582,204	98.5	92.0	177,785,472	428,379

収入済額が増加した主な理由は、法人市民税が景気後退に伴う企業収益の悪化により 24 億 9,462 万円減少したものの、個人市民税が納税義務者の増により 16 億 3,047 万円増加したほか、固定資産税及び都市計画税が家屋の新增築の増等により 11 億 6,575 万円増加したことによるものである。

第 2 款 地方譲与税

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
1 自動車重量 譲 与 税	1,754,000	1,777,327	1,777,327	0	0	101.3	100	1,793,628	△16,301
2 地 方 道 路 譲 与 税	754,912	729,004	729,004	0	0	96.6	100	859,209	△130,205
3 特 別 と ん 譲 与 税	268,000	257,605	257,605	0	0	96.1	100	241,388	16,218
4 石 油 ガ ス 譲 与 税	44,000	41,102	41,102	0	0	93.4	100	43,168	△2,066
計	2,820,912	2,805,038	2,805,038	0	0	99.4	100	2,937,393	△132,354

予算現額 28 億 2,091 万円に対し、収入済額は 28 億 503 万円で、収入割合は 99.4%である。
収入済額を前年度と比較すると 1 億 3,235 万円（4.5%）の減少である。

第3款 利子割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	千円 849,000	千円 613,672	千円 613,672	千円 0	千円 0	% 72.3	% 100	千円 618,738	千円 △5,066

予算現額8億4,900万円に対し、収入済額は6億1,367万円で、収入割合は72.3%である。

収入済額を前年度と比較すると506万円（0.8%）の減少である。

第4款 配当割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	千円 809,000	千円 288,667	千円 288,667	千円 0	千円 0	% 35.7	% 100	千円 669,046	千円 △380,379

予算現額8億900万円に対し、収入済額は2億8,866万円で、収入割合は35.7%である。

収入済額を前年度と比較すると3億8,037万円（56.9%）の減少である。主な理由は、景気の後退による企業収益の悪化により、県民税配当割が減収となったためである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	千円 1,036,000	千円 96,612	千円 96,612	千円 0	千円 0	% 9.3	% 100	千円 479,824	千円 △383,212

予算現額10億3,600万円に対し、収入済額は9,661万円で、収入割合は9.3%である。

収入済額を前年度と比較すると3億8,321万円（79.9%）の減少である。主な理由は、株価の下落及び売買高の減少により、県民税株式等譲渡所得割が減収となったためである。

第6款 地方消費税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	千円 8,989,000	千円 8,546,171	千円 8,546,171	千円 0	千円 0	% 95.1	% 100	千円 9,176,748	千円 △630,577

予算現額89億8,900万円に対し、収入済額は85億4,617万円で、収入割合は95.1%である。

収入済額を前年度と比較すると6億3,057万円（6.9%）の減少である。主な理由は、納期の関係などにより地方消費税が減収となったためである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場 利用税交付金	千円 171,000	千円 173,052	千円 173,052	千円 0	千円 0	% 101.2	% 100	千円 169,428	千円 3,625

予算現額 1 億 7,100 万円に対し、収入済額は 1 億 7,305 万円で、収入割合は 101.2%である。
収入済額を前年度と比較すると 362 万円（2.1%）の増加である。

第8款 特別地方消費税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A－B
						対予算	対調定		
1 特 別 地 方 消費税交付金	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0	% －	千円 0	千円 0

予算現額 1 千円に対し、収入済額は 0 円である。収入割合は 0%で前年度と同様である。

第9款 自動車取得税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A－B
						対予算	対調定		
1 自 動 車 取得税交付金	千円 2,167,956	千円 1,821,700	千円 1,821,700	千円 0	千円 0	% 84.0	% 100	千円 2,234,040	千円 △412,339

予算現額 21 億 6,795 万円に対し、収入済額は 18 億 2,170 万円で、収入割合は 84.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 1,233 万円（18.5%）の減少である。主な理由は、新車登録台数の減少により、自動車取得税が減収となったためである。

第10款 軽油引取税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A－B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税 交 付 金	千円 4,935,200	千円 4,828,916	千円 4,828,916	千円 0	千円 0	% 97.8	% 100	千円 5,070,000	千円 △241,084

予算現額 49 億 3,520 万円に対し、収入済額は 48 億 2,891 万円で、収入割合は 97.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 4,108 万円（4.8%）の減少である。

第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	千円 34,000	千円 37,250	千円 37,250	千円 0	千円 0	% 109.6	% 100	千円 34,613	千円 2,637

予算現額 3,400 万円に対し、収入済額は 3,725 万円で、収入割合は 109.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 263 万円（7.6%）の増加である。

第 12 款 地方特例交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方特例 交 付 金	千円 1,239,000	千円 1,104,343	千円 1,104,343	千円 0	千円 0	% 89.1	% 100	千円 360,248	千円 744,095
2 特別交付金	808,000	807,808	807,808	0	0	100.0	100	807,808	0
3 地方税等減収 補てん臨時交付金	327,932	327,932	327,932	0	0	100	100	—	327,932
計	2,374,932	2,240,083	2,240,083	0	0	94.3	100	1,168,056	1,072,027

予算現額 23 億 7,493 万円に対し、収入済額は 22 億 4,008 万円で、収入割合は 94.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 10 億 7,202 万円（91.8%）の増加である。主な理由は、個人住民税の住宅ローン控除による減収分を補てんするため地方特例交付金が増加したこと及び道路特定財源の暫定税率の失効による減収分を補てんするため地方税等減収補てん臨時交付金が交付されたことによるものである。

第 13 款 地方交付税

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	千円 450,000	千円 564,100	千円 564,100	千円 0	千円 0	% 125.4	% 100	千円 547,214	千円 16,886

予算現額 4 億 5,000 万円に対し、収入済額は 5 億 6,410 万円で、収入割合は 125.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,688 万円（3.1%）の増加である。

なお、収入済額は特別交付税であり、普通交付税については平成 18 年度から引き続き不交付となっている。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	千円 382,000	千円 340,201	千円 340,201	千円 0	千円 0	% 89.1	% 100	千円 378,822	千円 △38,621

予算現額 3 億 8,200 万円に対し、収入済額は 3 億 4,020 万円で、収入割合は 89.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,862 万円（10.2%）の減少である。主な理由は、交通事故発生件数が減少したことによるものである。

第 15 款 分担金及び負担金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	千円 3,221,815	千円 3,364,981	千円 3,090,296	千円 25,004	千円 249,929	% 95.9	% 91.8	千円 3,007,359	千円 82,937

予算現額 32 億 2,181 万円に対し、収入済額は 30 億 9,029 万円で、収入割合は 95.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,293 万円（2.8%）の増加である。

収入済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金 29 億 6,847 万円である。

収入未済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金 2 億 2,078 万円である。

第 16 款 使用料及び手数料

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	千円 5,330,605	千円 5,379,804	千円 4,865,395	千円 47,233	千円 467,364	% 91.3	% 90.4	千円 4,749,712	千円 115,683
2 手 数 料	3,735,774	3,040,363	3,040,021	258	84	81.4	100.0	3,239,008	△198,987
3 証 紙 収 入	282,000	237,841	237,841	0	0	84.3	100	236,207	1,633
計	9,348,379	8,658,008	8,143,258	47,491	467,447	87.1	94.1	8,224,928	△81,670

予算現額 93 億 4,837 万円に対し、収入済額は 81 億 4,325 万円で、収入割合は 87.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,167 万円（1.0%）の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料では、市営住宅の住宅使用料 16 億 4,975 万円及び電柱等の道路占用に係る道路橋りょう使用料 13 億 8,814 万円である。

手数料では、ごみ処理に係る清掃手数料 19 億 1,369 万円及び自転車駐車場の利用料等の道路橋りょう手数料 5 億 4,136 万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 4 億 5,476 万円である。

第 17 款 国庫支出金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	千円 25,063,408	千円 24,620,434	千円 24,620,434	千円 0	千円 0	% 98.2	% 100	千円 25,854,456	千円 △1,234,022
2 国庫補助金	26,784,215	8,513,532	8,513,532	0	0	31.8	100	13,001,591	△4,488,059
3 委 託 金	343,351	323,177	323,177	0	0	94.1	100	316,436	6,742
計	52,190,974	33,457,143	33,457,143	0	0	64.1	100	39,172,483	△5,715,340

予算現額 521 億 9,097 万円に対し、収入済額は 334 億 5,714 万円で、収入割合は 64.1%である。

収入割合が低い理由は、国庫補助金で定額給付金給付事業費収入 147 億 1,714 万円が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

収入済額を前年度と比較すると 57 億 1,534 万円（14.6%）の減少である。主な理由は、国庫負担金で小学校校舎等の取得に係る小学校費負担金が皆減したこと、国庫補助金では中央第六地区市街地再開発事業の完了等により都市計画費補助金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、生活保護費負担金 151 億 8,741 万円及び児童福祉費負担金 51 億 9,645 万円である。

国庫補助金では、都市計画費補助金 38 億 2,971 万円及び道路橋りょう費補助金 12 億 476 万円である。

委託金では、社会福祉費委託金 2 億 343 万円及び戸籍住民台帳費委託金 4,142 万円である。

第 18 款 県支出金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 県 負 担 金	千円 4,675,858	千円 4,277,949	千円 4,277,949	千円 0	千円 0	% 91.5	% 100	千円 3,954,162	千円 323,788
2 県 補 助 金	740,614	671,085	671,085	0	0	90.6	100	610,505	60,579
3 委 託 金	2,439,578	2,380,639	2,380,639	0	0	97.6	100	2,685,873	△305,233
計	7,856,050	7,329,673	7,329,673	0	0	93.3	100	7,250,540	79,134

予算現額 78 億 5,605 万円に対し、収入済額は 73 億 2,967 万円で、収入割合は 93.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 7,913 万円（1.1%）の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、社会福祉費負担金 25 億 9,027 万円及び児童福祉費負担金 16 億 2,615 万円である。

県補助金では、社会福祉費補助金 3 億 1,770 万円、河川費補助金 1 億 1,117 万円及び児童福祉費補助金 1 億 314 万円である。

委託金では、徴税費委託金 20 億 9,175 万円である。

第 19 款 財産収入

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 財 産 運 用 収 入	千円 417,499	千円 395,721	千円 385,683	千円 0	千円 10,038	% 92.4	% 97.5	千円 343,440	千円 42,243
2 財 産 売 払 収 入	2,385,019	459,679	459,679	0	0	19.3	100	1,409,901	△950,222
計	2,802,518	855,399	845,361	0	10,038	30.2	98.8	1,753,341	△907,980

予算現額 28 億 251 万円に対し、収入済額は 8 億 4,536 万円で、収入割合は 30.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 9 億 798 万円（51.8%）の減少である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、財産貸付収入 2 億 2,395 万円、蘇我球技場及び文化交流プラザに係る施設命名権収入 1 億 1,550 万円である。

財産売払収入では、土地売払収入 3 億 5,188 万円である。

第 20 款 寄 附 金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	千円 9,971	千円 8,301	千円 8,301	千円 0	千円 0	% 83.2	% 100	千円 11,741	千円 △3,440

予算現額 997 万円に対し、収入済額は 830 万円で、収入割合は 83.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 344 万円（29.3%）の減少である。主な理由は、土木費寄附金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費寄附金 566 万円及び衛生費寄附金 162 万円である。

第 21 款 繰 入 金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	千円 2,528,194	千円 2,448,840	千円 2,448,840	千円 0	千円 0	% 96.9	% 100	千円 6,142,921	千円 △3,694,081

予算現額 25 億 2,819 万円に対し、収入済額は 24 億 4,884 万円で、収入割合は 96.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 36 億 9,408 万円（60.1%）の減少である。主な理由は、緑と水辺の基金繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、市債管理基金繰入金 15 億円及び緑と水辺の基金繰入金 3 億 45 万円である。

第22款 繰越金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	千円 3,570,656	千円 3,570,656	千円 3,570,656	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100	千円 2,325,975	千円 1,244,681

予算現額 35 億 7,065 万円に対し、収入済額は 35 億 7,065 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 12 億 4,468 万円（53.5%）の増加である。

第23款 諸 収 入

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加 算金及び過料	千円 350,001	千円 364,268	千円 364,292	千円 0	千円 0	% 104.1	% 100.0	千円 320,323	千円 43,969
2 預 金 利 子	3,330	8,302	8,302	0	0	249.3	100	3,340	4,962
3 貸 付 金 元 利 収 入	16,287,943	16,273,550	16,273,550	0	0	99.9	100	12,386,300	3,887,250
4 収 益 事 業 収 入	3,700,000	3,230,736	3,230,736	0	0	87.3	100	3,216,549	14,188
5 雑 入	3,913,798	4,020,560	3,805,501	3,762	211,310	97.2	94.7	4,818,781	△1,013,279
計	24,255,072	23,897,417	23,682,382	3,762	211,310	97.6	99.1	20,745,292	2,937,090

予算現額 242 億 5,507 万円に対し、収入済額は 236 億 8,238 万円で、収入割合は 97.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 29 億 3,709 万円（14.2%）の増加である。主な理由は、雑入で総務費雑入等が減少したものの、貸付金元利収入で中小企業金融対策貸付金元利収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金収入 3 億 6,429 万円である。

貸付金元利収入では、中小企業金融対策貸付金元利収入 160 億 16 万円である。

収益事業収入では、宝くじ収入 31 億 3,073 万円である。

雑入では、清掃工場における売電収入等の衛生費雑入 16 億 1,892 万円及び子どもルーム利用料等の民生費雑入 13 億 2,758 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金 1 億 75 万円、子どもルーム利用料 5,172 万円である。

第24款 市 債

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 債	千円 45,221,000	千円 40,252,600	千円 40,252,600	千円 0	千円 0	% 89.0	% 100	千円 70,030,400	千円 △29,777,800

予算現額 452 億 2,100 万円に対し、収入済額は 402 億 5,260 万円、収入割合は 89.0%である。
収入済額を前年度と比較すると 297 億 7,780 万円（42.5%）の減少である。主な理由は、減収補てん債の増により 21 億 6,700 万円増加したものの、教育債が科学館整備事業及び千葉高等学校改築事業等の減により 130 億 1,200 万円減少したほか、土木債が道路新設改良事業及び街路整備事業等の減により 102 億 4,200 万円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、道路新設改良、街路整備及び公園整備等の土木債 149 億 1,070 万円、臨時財政対策債 88 億 8,190 万円、中学校用地取得等の教育債 48 億 1,900 万円である。

（２）歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第１款 議 会 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
1 議 会 費	千円 1,334,084	千円 1,267,184	千円 0	千円 66,900	% 95.0	千円 1,278,732	千円 △11,548

予算現額 13 億 3,408 万円に対し、支出済額は 12 億 6,718 万円で、執行率は 95.0％である。

支出済額を前年度と比較すると 1,154 万円（0.9％）の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 10 億 5,405 万円である。

第２款 総 務 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
1 総務管理費	千円 41,175,208	千円 25,498,294	千円 14,771,369	千円 905,545	% 61.9	千円 25,290,295	千円 207,999
2 徴 税 費	5,005,318	4,923,389	0	81,929	98.4	4,121,196	802,193
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	1,498,624	1,447,574	0	51,050	96.6	1,532,601	△85,027
4 選 挙 費	363,690	317,899	0	45,791	87.4	611,361	△293,461
5 統計調査費	160,757	140,659	0	20,098	87.5	127,982	12,677
6 人 事 委員会費	144,722	133,324	0	11,398	92.1	136,442	△3,118
7 監 査 費	242,176	226,874	0	15,302	93.7	230,325	△3,451
計	48,590,495	32,688,013	14,771,369	1,131,113	67.3	32,050,202	637,811

予算現額 485 億 9,049 万円に対し、支出済額は 326 億 8,801 万円で、執行率は 67.3％である。

執行率が低い理由は、総務管理費で定額給付金給付事業費 147 億 2,586 万円が、翌年度へ繰り越されたためである。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 3,781 万円（2.0％）の増加である。主な理由は、徴税費で景気後退に伴う法人市民税還付及び税源移譲に伴う市県民税減額還付等の市税過誤納還付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、人件費 150 億 5,829 万円、庁舎・文化施設管理等の委託料 44 億 3,702 万円並びに電子計算機システム機器賃借等の使用料及び賃借料 19 億 6,570 万円である。

徴税費では、人件費 24 億 8,150 万円及び市税過誤納還付金 17 億 3,757 万円である。

戸籍住民基本台帳費では、人件費 11 億 1,528 万円及び住民記録オンラインシステム用端末機等の使用料及び賃借料 1 億 3,870 万円である。

選挙費では、人件費 1 億 9,714 万円及び千葉県知事選挙等の委託料 4,842 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 147 億 7,136 万円（2 件）である。

不用額の主なものは、総務管理費では、人件費 4 億 3,619 万円及びネットワーク関係等の委託料 1 億 5,246 万円である。

第3款 民 生 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 社会福祉費	40,405,459	37,937,693	80,002	2,387,763	93.9	36,417,130	1,520,564
2 児童福祉費	30,935,633	30,006,026	529,793	399,813	97.0	33,049,490	△3,043,464
3 生活保護費	21,840,920	21,713,233	0	127,687	99.4	21,327,534	385,700
4 災害救助費	1	0	0	1	0	0	0
計	93,182,013	89,656,953	609,796	2,915,264	96.2	90,794,153	△1,137,201

予算現額 931 億 8,201 万円に対し、支出済額は 896 億 5,695 万円で、執行率は 96.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 11 億 3,720 万円（1.3%）の減少である。主な理由は、社会福祉費では中央保健福祉センターの建物取得の完了に伴い公有財産購入費が減少したほか、児童福祉費では子ども交流館及び子育て支援館の建物取得の完了に伴い公有財産購入費が皆減したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、国民健康保険事業、介護保険事業等の特別会計への繰出金 138 億 788 万円、知的障害者施設支援給付等の扶助費 112 億 8,547 万円並びに千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金等の負担金、補助及び交付金 58 億 7,577 万円である。

児童福祉費では、児童手当及び児童扶養手当等の扶助費 110 億 567 万円、私立保育園運営等の委託料 72 億 8,119 万円並びに人件費 71 億 5,511 万円である。

生活保護費では、生活保護世帯に対する医療扶助等の扶助費 206 億 3,005 万円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 815 万円（1 件）及び繰越明許費 6 億 164 万円（3 件）である。

不用額の主なものは、社会福祉費で国民健康保険事業特別会計等への繰出金 10 億 5,768 万円、知的障害者施設支援給付等の扶助費 5 億 7,167 万円である。

第4款 衛 生 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 保健衛生費	10,908,882	10,336,215	15,002	557,664	94.8	13,113,620	△2,777,405
2 清 掃 費	12,914,117	12,570,016	0	344,102	97.3	16,080,419	△3,510,403
3 病 院 費	4,532,605	4,232,599	0	300,006	93.4	4,681,821	△449,222
4 水 道 費	1,068,052	957,063	0	110,989	89.6	1,106,327	△149,264
計	29,423,656	28,095,892	15,002	1,312,762	95.5	34,982,187	△6,886,295

予算現額 294 億 2,365 万円に対し、支出済額は 280 億 9,589 万円で、執行率は 95.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 68 億 8,629 万円（19.7%）の減少である。主な理由は、保健衛生費では特定健診制度への移行に伴う健康診査事業等の委託料、清掃費では市民ゴルフ場整備に係る工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、がん検診事業及び予防接種事業等の委託料 39 億 8,135 万円、人件費 35 億 6,373 万円及び公害健康被害補償給付事業等の扶助費 9 億 3,371 万円である。

清掃費では、一般廃棄物収集運搬業務等の委託料 65 億 8,489 万円、人件費 25 億 2,636 万円及び清掃工場等の維持管理に係る需用費 24 億 1,217 万円である。

病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 42 億 3,259 万円である。

水道費では、水道事業会計への負担金、補助及び交付金 8 億 516 万円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 815 万円（1 件）及び繰越明許費 684 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、保健衛生費では、がん検診事業等の委託料 1 億 4,799 万円、清掃費では、清掃工場の管理運營業務等の委託料 1 億 2,054 万円、病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 3 億円、水道費は、水道事業会計への負担金、補助及び交付金 1 億 1,098 万円である。

第5款 労 働 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 労 働 諸 費	516,335	469,885	28,000	18,450	91.0	502,339	△32,455

予算現額 5 億 1,633 万円に対し、支出済額は 4 億 6,988 万円で、執行率は 91.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,245 万円（6.5%）の減少である。

支出済額の主なものは、勤労市民プラザ管理等の委託料 1 億 4,764 万円及び勤労者厚生資金融資預託金等の貸付金 1 億円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,800 万円（1 件）である。

第6款 農林水産業費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 農 業 費	2,296,621	2,193,217	0	103,404	95.5	2,523,833	△330,616

予算現額 22 億 9,662 万円に対し、支出済額は 21 億 9,321 万円で、執行率は 95.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 3,061 万円（13.1%）の減少である。主な理由は、下田都市農業交流センター新築工事の完了に伴い工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費 9 億 8,496 万円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 3 億 4,476 万円及び県営鹿島川沿岸土地基盤整備事業の分担金等の負担金、補助及び交付金 2 億 8,664 万円である。

第7款 商 工 費

目 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 商工総務費	797,080	751,449	0	45,631	94.3	782,443	△30,994
2 商 工 業 振 興 費	18,371,419	18,353,009	0	18,410	99.9	16,128,002	2,225,007
3 計量検査費	20,236	18,770	0	1,466	92.8	18,080	690
4 消 費 者 対 策 費	109,640	102,296	0	7,344	93.3	578,884	△476,588
5 観 光 費	155,605	155,262	0	343	99.8	170,550	△15,288
6 ユース・ ホステル費	50,026	50,026	0	0	100	50,026	0
計	19,504,006	19,430,812	0	73,194	99.6	17,727,984	1,702,828

（注）商工費は目別で表示している。

予算現額 195 億 400 万円に対し、支出済額は 194 億 3,081 万円で、執行率は 99.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 17 億 282 万円（9.6%）の増加である。主な理由は、商工業振興費で中小企業資金融資預託金に係る貸付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費は、人件費 4 億 2,520 万円及び中央卸売市場事業特別会計への繰出金 3 億 2,624 万円である。

商工業振興費では、中小企業資金融資預託金に係る貸付金 160 億円及び幕張メッセ建設事業負担金等の負担金、補助及び交付金 20 億 931 万円である。

観光費では、千葉ポートタワーの管理運営等の委託料 8,775 万円及び千葉市民花火大会開催事業負担金等の負担金、補助及び交付金 6,676 万円である。

第8款 土 木 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
1 土木管理費	千円 1,448,717	千円 1,374,691	千円 0	千円 74,026	% 94.9	千円 1,455,673	千円 △80,983
2 道 路 橋りょう費	17,319,087	14,571,547	2,288,156	459,385	84.1	20,987,756	△6,416,209
3 河 川 費	766,153	518,868	152,137	95,148	67.7	798,307	△279,439
4 港 湾 費	204,839	204,762	0	77	100.0	173,317	31,445
5 都市計画費	40,175,314	35,760,929	2,954,416	1,459,969	89.0	41,321,596	△5,560,667
6 住 宅 費	3,088,732	2,762,561	223,081	103,091	89.4	4,803,479	△2,040,918
計	63,002,842	55,193,357	5,617,790	2,191,695	87.6	69,540,128	△14,346,771

予算現額 630 億 284 万円に対し、支出済額は 551 億 9,335 万円で、執行率は 87.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 143 億 4,677 万円（20.6%）の減少である。主な理由は、道路橋りょう費では舗装・側溝新設改良事業等の工事請負費、都市計画費では中央第六地区市街地再開発事業の完了等による負担金、補助及び交付金が減少したほか、住宅費では千葉市住宅供給公社への貸付金が債権放棄に伴い皆減したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では、人件費 10 億 5,260 万円である。

道路橋りょう費では、舗装・側溝新設改良等の工事請負費 33 億 3,784 万円、国の直轄道路事業等の負担金、補助及び交付金 29 億 5,993 万円及び道路維持補修等の委託料 22 億 5,249 万円並びに都市整備公社道路施設譲渡等の公有財産購入費 21 億 9,677 万円である。

河川費では、勝田川改修事業等の工事請負費 3 億 3,443 万円である。

港湾費では、千葉港整備事業等の負担金、補助及び交付金 2 億 443 万円である。

都市計画費では、下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金 105 億 7,366 万円、排水施設整備等の公有財産購入費 62 億 6,691 万円及び新港横戸町線整備等の工事請負費 49 億 9,668 万円並びに公園施設維持管理等の委託料 47 億 3,031 万円である。

住宅費では、宮野木町第一団地建替等の工事請負費 9 億 6,990 万円及び市営住宅管理業務等の委託料 8 億 3,357 万円である。

翌年度繰越額は 56 億 1,779 万円で、継続費通次繰越 2 億 2,308 万円（1 件）、繰越明許費 53 億 8,208 万円（25 件）及び事故繰越し 1,262 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費では、舗装・側溝新設改良事業等の工事請負費 1 億 3,159 万円、都市計画費では、都市再生総合整備事業等の負担金、補助及び交付金 5 億 4,799 万円及び委託料 4 億 3,701 万円である。

第9款 消 防 費

目 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 常備消防費	10,673,185	10,497,768	0	175,417	98.4	11,020,384	△522,616
2 非 常 備 消 防 費	100,837	97,675	0	3,162	96.9	98,367	△693
3 消防施設費	1,036,432	1,018,016	0	18,416	98.2	666,032	351,984
計	11,810,454	11,613,459	0	196,995	98.3	11,784,783	△171,325

（注）消防費は目別で表示している。

予算現額 118 億 1,045 万円に対し、支出済額は 116 億 1,345 万円で、執行率は 98.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 7,132 万円（1.5%）の減少である。

支出済額の主なものは、常備消防費では、人件費 92 億 3,451 万円である。

第10款 教 育 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 教育総務費	6,657,668	6,454,002	0	203,666	96.9	6,683,678	△229,676
2 小 学 校 費	10,988,780	9,389,492	1,256,374	342,914	85.4	16,221,033	△6,831,541
3 中 学 校 費	6,329,600	5,606,646	425,042	297,913	88.6	3,043,748	2,562,898
4 高等学校費	2,312,108	2,134,509	0	177,599	92.3	5,623,975	△3,489,466
5 特 別 支 援 学 校 費	186,060	179,210	0	6,850	96.3	186,598	△7,389
6 社会教育費	4,906,627	4,783,432	0	123,195	97.5	13,245,476	△8,462,044
7 保健体育費	2,365,660	2,316,730	0	48,930	97.9	2,342,168	△25,437
計	33,746,503	30,864,021	1,681,416	1,201,067	91.5	47,346,676	△16,482,655

予算現額 337 億 4,650 万円に対し、支出済額は 308 億 6,402 万円で、執行率は 91.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 164 億 8,265 万円（34.8%）の減少である。主な理由は、小学校費では学校施設等取得の公有財産購入費、高等学校費では千葉高等学校改築の工事請負費が減少したほか、社会教育費では科学館建物取得の完了に伴い公有財産購入費が皆減したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では、人件費 30 億 6,005 万円、幼稚園就園奨励費補助金等の負担金、補助及び交付金 15 億 5,042 万円並びに少年自然の家維持管理等の委託料 5 億 8,851 万円である。

小学校費では、人件費 27 億 1,235 万円、学校管理運営等の需用費 17 億 4,109 万円、学校施設等取得の公有財産購入費 17 億 2,305 万円、耐震補強に係る校舎大規模改造等の工事請負費 8 億 3,348 万円及び学校検診等の委託料 5 億 3,800 万円である。

中学校費では、学校用地等取得の公有財産購入費 21 億 6,906 万円、耐震補強に係る校舎大規模改造等の工事請負費 12 億 134 万円、学校管理運営等の需用費 6 億 8,728 万円及び人件費 5 億 1,595 万円である。

社会教育費では、人件費 21 億 4,901 万円、生涯学習センター管理運営等の委託料 15 億 4,747 万円及び図書館管理運営等の需用費 3 億 978 万円である。

翌年度繰越額は 16 億 8,141 万円で、継続費通次繰越 849 万円（1 件）及び繰越明許費 16 億 7,292 万円（6 件）である。

不用額の主なものは、小学校費では学校管理運営等の需用費 1 億 325 万円、中学校費では新設校建設等の工事請負費 1 億 2,402 万円、高等学校費では千葉高等学校改築の工事請負費 1 億 3,041 万円である。

第11款 公 債 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
1 公 債 費	千円 51,213,875	千円 50,518,792	千円 0	千円 695,083	% 98.6	千円 47,655,228	千円 2,863,564

予算現額 512 億 1,387 万円に対し、支出済額は 505 億 1,879 万円で、執行率は 98.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 28 億 6,356 万円（6.0%）の増加である。主な理由は、市債（満期一括償還分）に係る償還財源の基金積立が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債元金償還額 382 億 3,696 万円及び利子 119 億 5,849 万円である。

第12款 諸 支 出 金

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
1 公 共 用 地 先行取得費	千円 154,822	千円 147,325	千円 0	千円 7,497	% 95.2	千円 145,426	千円 1,898
2 基金償還費	2,077,924	60,001	0	2,017,923	2.9	32,044	27,957
計	2,232,746	207,326	0	2,025,420	9.3	177,470	29,855

予算現額 22 億 3,274 万円に対し、支出済額は 2 億 732 万円で、執行率は 9.3%である。

執行率が低い理由は、市債管理基金借入金償還元金の返済を繰り延べしたことによるものである。

支出済額を前年度と比較すると 2,985 万円（16.8%）の増加である。主な理由は、基金償還費で市債管理基金等の借入金償還金利子が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、公共用地先行取得費の公共用地取得事業特別会計への繰出金 1 億 4,732 万円である。

不用額の主なものは、市債管理基金借入金償還元金 20 億円である。

第13款 予 備 費

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不 用 額	前年度充用額 B	増 減 額 A－B
予 備 費	千円 300,000	千円 0	千円 130,000	千円 170,000	千円 170,000	千円 291,000	千円 △161,000

当初予算額 3 億円に対し、総務費へ 1 億 3,000 万円を充用した。

これは、法人市民税等の還付金に 1 億 3,000 万円を充用したものである。

2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	千円 23,836,645	千円 29,282,589	千円 20,905,307	千円 1,359,373	千円 7,041,910	% 87.7	% 71.4	千円 25,323,006	千円 △4,417,699
2 国 庫 支 出 金	18,672,936	17,146,223	17,146,223	0	0	91.8	100	17,563,323	△417,100
3 療養給付費 等 交 付 金	4,867,280	5,470,778	5,470,778	0	0	112.4	100	20,063,772	△14,592,994
4 前期高齢者 交 付 金	16,380,017	17,778,955	17,778,955	0	0	108.5	100	—	17,778,955
5 県支出金	3,389,664	3,057,758	3,057,758	0	0	90.2	100	3,181,456	△123,697
6 共同事業 交 付 金	7,824,391	7,294,534	7,294,534	0	0	93.2	100	6,587,095	707,440
7 繰 入 金	7,571,751	7,141,435	7,141,435	0	0	94.3	100	6,733,665	407,770
8 繰 越 金	88,968	88,966	88,966	0	0	100.0	100	706,010	△617,044
9 諸 収 入	284,804	202,685	180,005	0	22,680	63.2	88.8	283,612	△103,607
計	82,916,456	87,463,924	79,063,962	1,359,373	7,064,589	95.4	90.4	80,441,937	△1,377,975

予算現額 829 億 1,645 万円に対し、収入済額は 790 億 6,396 万円で、収入割合は 95.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 13 億 7,797 万円（1.7%）の減少である。主な理由は、退職者医療制度の廃止に伴う退職者医療費の減により療養給付費等交付金が減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 209 億 530 万円、前期高齢者交付金 177 億 7,895 万円及び国庫支出金 171 億 4,622 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 44 億 1,769 万円（17.4%）の減少であり、収納率は 71.4%（現年分 86.4%、滞納繰越分 19.8%）で、前年度の 76.3%（現年分 88.6%、滞納繰越分 22.0%）と比較すると 4.9 ポイントの減少である。

収入未済額は 70 億 6,458 万円で、前年度と比較すると 2 億 7,276 万円（4.0%）の増加であり、不納欠損額は 13 億 5,937 万円で、前年度と比較すると 2 億 3,050 万円（20.4%）の増加である。

一般会計からの繰入金は、71 億 4,143 万円で、前年度と比較すると 4 億 777 万円（6.1%）の増加である。

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	1,570,444	1,467,739	0	102,705	93.5	1,426,172	41,567
2 保険給付費	53,896,619	52,897,331	0	999,288	98.1	52,123,759	773,572
3 後期高齢者 支 援 金 等	10,400,872	10,262,718	0	138,154	98.7	—	10,262,718
4 前期高齢者 納 付 金 等	48,258	13,819	0	34,439	28.6	—	13,819
5 老 人 保 健 拠 出 金	2,562,921	2,562,921	0	0	100.0	14,659,405	△12,096,484
6 介護納付金	4,262,861	4,250,897	0	11,964	99.7	4,730,383	△479,486
7 共 同 事 業 拠 出 金	7,625,330	7,363,312	0	262,018	96.6	6,659,149	704,163
8 保健事業費	941,045	627,016	0	314,029	66.6	256,802	370,214
9 諸 支 出 金	1,336,106	1,200,349	0	135,757	89.8	764,301	436,048
10 予 備 費	5,000			5,000			
11 繰上充用金	267,000	267,000	0	0	100	—	267,000
計	82,916,456	80,913,102	0	2,003,354	97.6	80,619,971	293,131

予算現額 829 億 1,645 万円に対し、支出済額は 809 億 1,310 万円で、執行率は 97.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 9,313 万円（0.4%）の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費 528 億 9,733 万円及び後期高齢者支援金等 102 億 6,271 万円である。

繰上充用金 2 億 6,700 万円は、平成 19 年度決算の収支不足へ充用したものである。

当年度においても収支不足が生じたところで、その額は 18 億 4,914 万円となっており、翌年度歳入をもって繰上充用されている。

(2) 老人保健医療事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 支 払 基 金 交 付 金	千円 3,527,867	千円 2,511,256	千円 2,511,256	千円 0	千円 0	% 71.2	% 100	千円 24,747,821	千円 △22,236,565
2 国庫支出金	2,239,647	1,832,016	1,832,016	0	0	81.8	100	13,146,613	△11,314,597
3 県 支 出 金	513,740	389,613	389,613	0	0	75.8	100	3,265,904	△2,876,291
4 繰 入 金	457,413	272,691	272,691	0	0	59.6	100	3,097,172	△2,824,481
5 繰 越 金	1	0	0	0	0	0	0	94,723	△94,723
6 諸 収 入	5	16,102	15,999	0	104	著増	99.4	48,329	△32,330
計	6,738,673	5,021,678	5,021,574	0	104	74.5	100.0	44,400,562	△39,378,987

予算現額 67 億 3,867 万円に対し、収入済額は 50 億 2,157 万円で、収入割合は 74.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 393 億 7,898 万円 (88.7%) の減少であり、これは平成 19 年度をもって老人保健医療制度が廃止されたことに伴い、社会保険診療報酬支払基金からの支払基金交付金（以下「支払基金交付金」という。）や国庫支出金等が大幅に減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金では医療費交付金 24 億 9,282 万円、国庫支出金は、医療費負担金 18 億 3,201 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 医 療 諸 費	6,242,369	4,348,537	0	1,893,832	69.7	44,797,140	△40,448,603
2 諸 支 出 金	2	0	0	2	0	94,723	△94,723
3 予 備 費	5,000			5,000			
4 繰上充用金	491,302	491,302	0	0	100	—	491,302
計	6,738,673	4,839,839	0	1,898,834	71.8	44,891,864	△40,052,024

予算現額 67 億 3,867 万円に対し、支出済額は 48 億 3,983 万円で、執行率は 71.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 400 億 5,202 万円 (89.2%) の減少であり、これは平成 19 年度をもって老人保健医療制度が廃止されたことに伴い、医療給付費が大幅に減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、医療諸費では、医療給付費 39 億 4,761 万円である。

繰上充用金 4 億 9,130 万円は、平成 19 年度決算の収支不足に充用したものである。

不用額の主なものは、医療諸費では医療給付費 18 億 5,131 万円である。

歳入歳出差引残額は、1 億 8,173 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(3) 介護保険事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 保 険 料	千円 8,197,440	千円 8,766,778	千円 8,355,324	千円 113,198	千円 303,199	% 101.9	% 95.3	千円 7,915,691	千円 439,633
2 国庫支出金	7,354,984	7,204,306	7,204,306	0	0	98.0	100	6,266,574	937,732
3 支 払 基 金 交 付 金	11,038,205	10,787,228	10,787,228	0	0	97.7	100	10,242,387	544,841
4 県 支 出 金	5,399,700	5,300,033	5,300,033	0	0	98.2	100	5,086,582	213,451
5 財 産 収 入	5,209	4,794	4,794	0	0	92.0	100	3,708	1,086
6 繰 入 金	6,124,279	5,699,187	5,699,187	0	0	93.1	100	5,437,387	261,799
7 繰 越 金	667,994	667,992	667,992	0	0	100.0	100	537,329	130,663
8 諸 収 入	3,647	29,590	22,074	0	7,516	605.3	74.6	45,552	△23,478
計	38,791,458	38,459,907	38,040,938	113,198	310,715	98.1	98.9	35,535,211	2,505,727

予算現額 387 億 9,145 万円に対し、収入済額は 380 億 4,093 万円で、収入割合は 98.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 25 億 572 万円 (7.1%) の増加である。主な理由は、交付の対象経費である保険給付費の増に伴い国庫負担金及び支払基金交付金が増加するとともに、被保険者数の増により保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 83 億 5,532 万円である。

国庫支出金では、国庫負担金 63 億 462 万円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金 106 億 3,916 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 4 億 3,963 万円 (5.6%) の増加であり、収納率は 95.3% (現年分 98.1%、滞納繰越分 13.6%) で、前年度の 95.5% (現年分 98.1%、滞納繰越分 14.6%) と比較すると 0.2 ポイントの減少である。

一般会計からの繰入金は、56 億 8,481 万円で、前年度と比較すると 2 億 5,333 万円 (4.7%) の増加である。

収入未済額の主なものは、介護保険料で 3 億 319 万円である。

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	1,364,488	1,259,746	0	104,742	92.3	1,324,102	△64,356
2 保 険 給 付 費	35,224,602	34,324,832	0	899,770	97.4	32,369,236	1,955,596
3 地 域 支 援 事 業 費	1,054,807	793,112	0	261,695	75.2	633,368	159,744
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	34,196	34,064	0	132	99.6	34,064	0
5 基 金 積 立 金	577,097	576,680	0	417	99.9	181,665	395,015
6 諸 支 出 金	531,268	519,478	0	11,790	97.8	324,784	194,694
7 予 備 費	5,000			5,000			
計	38,791,458	37,507,912	0	1,283,546	96.7	34,867,219	2,640,693

予算現額 387 億 9,145 万円に対し、支出済額は 375 億 791 万円で、執行率は 96.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 26 億 4,069 万円（7.6%）の増加である。主な理由は、保険給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費では、総務管理費 7 億 7,673 万円である。

保険給付費では、介護サービス等諸費 308 億 4,217 万円である。

地域支援事業費では、あんしんケアセンター運営等の包括的支援事業等費 6 億 14 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費では、介護サービス等諸費 8 億 939 万円である。

歳入歳出差引残額は、5 億 3,302 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	千円 5,392,990	千円 5,271,296	千円 5,210,796	千円 0	千円 80,463	% 96.6	% 98.9	千円 —	千円 5,210,796
2 繰 入 金	773,021	600,442	600,442	0	0	77.7	100	—	600,442
3 諸 収 入	5	23,077	23,077	0	0	著増	100	—	23,077
計	6,166,016	5,894,815	5,834,315	0	80,463	94.6	99.0	—	5,834,315

予算現額 61 億 6,601 万円に対し、収入済額は 58 億 3,431 万円で、収入割合は 94.6%である。
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料で、52 億 1,079 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 総 務 費	千円 36,428	千円 30,328	千円 0	千円 6,100	% 83.3	千円 —	千円 30,328
2 後 期 高 齢 者 医療広域連合 納 付 金	6,124,586	5,721,501	0	403,085	93.4	—	5,721,501
3 諸 支 出 金	2	0	0	2	0	—	0
4 予 備 費	5,000			5,000			
計	6,166,016	5,751,829	0	414,187	93.3	—	5,751,829

予算現額 61 億 6,601 万円に対し、支出済額は 57 億 5,182 万円で、執行率は 93.3%である。
支出済額の主なものは、千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金 57 億 2,150 万円である。
歳入歳出差引残額は、8,248 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(注) 当会計は、後期高齢者医療制度の創設に伴い、高齢者の医療の確保に関する法律第 49 条の規定により、平成 20 年度に設置されたものである。

(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A — B
						対予算	対調定		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
1 繰 入 金	26,775	25,287	25,287	0	0	94.4	100	72,142	△46,855
2 繰 越 金	103,624	120,879	120,879	0	0	116.7	100	82,004	38,875
3 諸 収 入	120,597	263,426	133,453	0	129,973	110.7	50.7	112,813	20,640
4 市 債	40,247	40,246	40,246	0	0	100.0	100	136,146	△95,900
計	291,243	449,838	319,865	0	129,973	109.8	71.1	403,105	△83,240

予算現額 2 億 9,124 万円に対し、収入済額は 3 億 1,986 万円で、収入割合は 109.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,324 万円（20.6%）の減少である。主な理由は、市債で母子福祉債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金では、母子福祉資金繰越金 1 億 929 万円である。

諸収入では、母子福祉資金貸付金元利収入 1 億 2,569 万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入 1 億 2,997 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 母子寡婦福祉 資金貸付事業費	291,243	240,130	0	51,113	82.5	282,226	△42,096
計	291,243	240,130	0	51,113	82.5	282,226	△42,096

予算現額 2 億 9,124 万円に対し、支出済額は 2 億 4,013 万円で、執行率は 82.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,209 万円（14.9%）の減少である。主な理由は、母子福祉資金貸付事業における貸付額が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費貸付金 2 億 2,262 万円及び寡婦福祉資金貸付事業費貸付金 1,212 万円である

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費貸付金 4,332 万円である。

歳入歳出差引残額は、7,973 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(6) 霊園事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	千円 434,230	千円 411,923	千円 411,923	千円 0	千円 0	% 94.9	% 100	千円 430,976	千円 △19,053
2 斎場事業 収 入	130,254	130,097	130,097	0	0	99.9	100	127,271	2,827
3 繰 入 金	106,982	99,257	99,257	0	0	92.8	100	79,651	19,606
4 諸 収 入	6,857	7,391	7,391	0	0	107.8	100	7,214	177
計	678,323	648,668	648,668	0	0	95.6	100	645,111	3,558

予算現額 6 億 7,832 万円に対し、収入済額は 6 億 4,866 万円で、収入割合は 95.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 355 万円 (0.6%) の増加である。

収入済額の主なものは、霊園事業収入では墓地使用料 4 億 750 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 霊園事業費	千円 281,138	千円 257,556	千円 0	千円 23,582	% 91.6	千円 257,603	千円 △47
2 斎場事業費	396,185	391,112	0	5,073	98.7	387,508	3,604
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	678,323	648,668	0	29,655	95.6	645,111	3,558

予算現額 6 億 7,832 万円に対し、支出済額は 6 億 4,866 万円で、執行率は 95.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 355 万円 (0.6%) の増加である。

支出済額の主なものは、霊園事業費では、人件費 1 億 6,549 万円である。

斎場事業費では、斎場管理業務の委託料 3 億 7,481 万円である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 分担金及び負担金	千円 21,095	千円 20,445	千円 20,140	千円 15	千円 290	% 95.5	% 98.5	千円 30,105	千円 △9,965
2 使用料及び手数料	54,250	55,817	54,429	41	1,348	100.3	97.5	48,099	6,330
3 県支出金	6,680	6,570	6,570	0	0	98.4	100	88,770	△82,200
4 繰入金	355,242	344,764	344,764	0	0	97.1	100	357,846	△13,082
5 諸収入	17,381	4,601	4,134	0	467	23.8	89.8	8,720	△4,587
(市 債)	—	—	—	—	—	—	—	197,000	△197,000
(繰越金)	—	—	—	—	—	—	—	1,235	△1,235
計	454,648	432,197	430,036	56	2,105	94.6	99.5	731,775	△301,739

予算現額 4 億 5,464 万円に対し、収入済額は 4 億 3,003 万円で、収入割合は 94.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 173 万円 (41.2%) の減少である。

主な理由は、施設整備の完了により、県支出金が減少したほか市債が皆減したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 3 億 4,476 万円である。

使用料及び手数料は、農業集落排水使用料 5,442 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 農業集落排水事業費	千円 126,089	千円 106,544	千円 0	千円 19,545	% 84.5	千円 436,420	千円 △329,877
2 公 債 費	327,559	323,493	0	4,066	98.8	295,355	28,138
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	454,648	430,036	0	24,612	94.6	731,775	△301,739

予算現額 4 億 5,464 万円に対し、支出済額は 4 億 3,003 万円で、執行率は 94.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 173 万円 (41.2%) の減少である。

主な理由は、農業集落排水事業費で施設整備の完了により工事請負費が皆減したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費では、污水处理施設維持管理委託等の委託料 4,637 万円、光熱水費等の需用費 2,768 万円及び人件費 2,285 万円である。

公債費は、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 3 億 2,349 万円である。

（８）競輪事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 競 輪 事 業 収 入	千円 16,618,501	千円 14,803,462	千円 14,803,462	千円 0	千円 0	% 89.1	% 100	千円 14,959,790	千円 △156,328
2 財 産 収 入	793,939	344,322	340,039	0	4,283	42.8	98.8	542,528	△202,489
3 繰 越 金	54,119	13,067	13,067	0	0	24.1	100	54,119	△41,052
4 繰 入 金	150,000	150,000	150,000	0	0	100	100	—	150,000
計	17,616,559	15,310,852	15,306,569	0	4,283	86.9	100.0	15,556,437	△249,868

予算現額 176 億 1,655 万円に対し、収入済額は 153 億 656 万円で、収入割合は 86.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 4,986 万円（1.6%）の減少である。

収入済額の主なものは、競輪事業収入では、勝者投票券売上金 143 億 4,998 万円である。

財産収入では、場外開催等に伴う競輪場貸付料 3 億 3,532 万円である。

繰入金は、競輪事業基金からの繰入金 1 億 5,000 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 競 輪 事 業 費	千円 17,077,000	千円 15,051,246	千円 0	千円 2,025,754	% 88.1	千円 15,291,496	千円 △240,250
2 繰 出 金	400,000	100,000	0	300,000	25.0	100,000	0
3 予 備 費	1,000			1,000			
4 基金積立金	138,559	138,526	0	33	100.0	151,873	△13,347
計	17,616,559	15,289,772	0	2,326,787	86.8	15,543,369	△253,597

予算現額 176 億 1,655 万円に対し、支出済額は 152 億 8,977 万円で、執行率は 86.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 5,359 万円（1.6%）の減少である。

支出済額の主なものは、競輪事業費では、勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 107 億 4,065 万円、JKA交付金等の負担金、補助及び交付金 11 億 4,687 万円並びに競輪開催業務等の委託料 8 億 9,700 万円である。

繰出金は、一般会計への繰出金 1 億円である。

基金積立金は、競輪事業基金への積立金 1 億 3,852 万円である。

不用額の主なものは、競輪事業費では、勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 11 億 2,171 万円、繰出金は、一般会計への繰出金 3 億円である。

歳入歳出差引残額は 1,679 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(9) 中央卸売市場事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 市場事業 収 入	千円 526,553	千円 612,686	千円 509,868	千円 0	千円 102,818	% 96.8	% 83.2	千円 514,752	千円 △4,885
2 繰 入 金	353,098	326,246	326,246	0	0	92.4	100	340,474	△14,229
3 諸 収 入	253,879	273,814	232,744	0	41,069	91.7	85.0	218,009	14,736
4 市 債	214,000	214,000	214,000	0	0	100	100	53,000	161,000
計	1,347,530	1,426,745	1,282,858	0	143,888	95.2	89.9	1,126,236	156,622

予算現額 13 億 4,753 万円に対し、収入済額は 12 億 8,285 万円で、収入割合は 95.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 5,662 万円 (13.9%) の増加である。

主な理由は、市債が受変電設備改修工事の実施に伴い増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入では、売場使用料 1 億 2,625 万円、売上高割使用料 1 億 986 万円及び冷蔵庫使用料 8,261 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 3 億 2,624 万円である。

諸収入では、電気使用料等の立替金収入 2 億 2,494 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 市場事業費	千円 1,073,683	千円 1,010,682	千円 0	千円 63,001	% 94.1	千円 863,606	千円 147,075
2 公 債 費	272,847	272,176	0	671	99.8	262,629	9,547
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	1,347,530	1,282,858	0	64,672	95.2	1,126,236	156,622

予算現額 13 億 4,753 万円に対し、支出済額は 12 億 8,285 万円で、執行率は 95.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 5,662 万円 (13.9%) の増加である。

主な理由は、市場事業費で受変電設備改修工事の実施に伴い工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業費では、光熱水費等の需用費 2 億 8,382 万円、人件費 2 億 4,870 万円及び工事請負費 2 億 1,412 万円である。

公債費は、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 2 億 7,217 万円である。

(10) 都市計画土地区画整理事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 土地区画整理 事 業 収 入	千円 214,001	千円 190,000	千円 190,000	千円 0	千円 0	% 88.8	% 100	千円 97,023	千円 92,977
2 国庫支出金	128,195	123,473	123,473	0	0	96.3	100	473,363	△349,890
3 繰 入 金	214,547	183,595	183,595	0	0	85.6	100	389,033	△205,438
4 繰 越 金	4,661	4,658	4,658	0	0	99.9	100	40,411	△35,753
5 諸 収 入	2,609	3,477	3,143	0	334	120.5	90.4	6,966	△3,822
6 換地清算金 収 入	153,965	152,160	145,426	0	6,733	94.5	95.6	1,404	144,022
7 市 債	91,000	89,000	89,000	0	0	97.8	100	202,000	△113,000
計	808,978	746,363	739,296	0	7,067	91.4	99.1	1,210,200	△470,904

予算現額 8 億 897 万円に対し、収入済額は 7 億 3,929 万円で、収入割合は 91.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 7,090 万円（38.9%）の減少である。

主な理由は、国庫支出金で検見川・稲毛地区分の土地区画整理事業費補助金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理事業収入は、検見川・稲毛地区分の保留地売払収入 1 億 9,000 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 1 億 8,359 万円である。

換地清算金収入では、南部地区分の清算徴収金 1 億 4,503 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 土地区画 整理事業費	千円 468,536	千円 408,481	千円 7,178	千円 52,877	% 87.2	千円 1,047,306	千円 △638,824
2 換地清算金	152,561	148,251	0	4,310	97.2	—	148,251
3 公 債 費	186,881	180,608	0	6,273	96.6	158,236	22,372
4 予 備 費	1,000			1,000			
計	808,978	737,340	7,178	64,460	91.1	1,205,542	△468,202

予算現額 8 億 897 万円に対し、支出済額は 7 億 3,734 万円で、執行率は 91.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 6,820 万円（38.8%）の減少である。

主な理由は、土地区画整理事業費で検見川・稲毛地区分の事業費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理事業費では、検見川・稲毛地区分の事業費 3 億 4,222 万円である。

公債費は、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 1 億 8,060 万円である。
 翌年度繰越額は、繰越明許費 717 万円（1 件）である。
 歳入歳出差引残額は、195 万円で、翌年度へ繰り越されている。

（11）市街地再開発事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	千円 191,800	千円 111,400	千円 111,400	千円 0	千円 0	% 58.1	% 100	千円 28,000	千円 83,400
2 繰 入 金	901,339	846,186	846,186	0	0	93.9	100	847,117	△931
3 市 債	1,355,000	1,266,000	1,266,000	0	0	93.4	100	1,542,000	△276,000
4 財 産 収 入	—	235	235	0	0	—	100	478	△243
5 繰 越 金	52,702	52,702	52,702	0	0	100	100	39,222	13,480
計	2,500,841	2,276,524	2,276,524	0	0	91.0	100	2,456,817	△180,293

予算現額 25 億 84 万円に対し、収入済額は 22 億 7,652 万円で、収入割合は 91.0%である。
 収入済額を前年度と比較すると 1 億 8,029 万円（7.3%）の減少である。
 収入済額の主なものは、次のとおりである。
 繰入金は、一般会計からの繰入金 8 億 4,618 万円である。
 市債は、千葉駅西口地区市街地再開発事業の再開発事業債 12 億 6,600 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 再 開 発 事 業 費	千円 2,050,440	千円 1,806,332	千円 150,759	千円 93,349	% 88.1	千円 1,984,631	千円 △178,299
2 公 債 費	449,401	435,433	0	13,968	96.9	419,483	15,949
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	2,500,841	2,241,765	150,759	108,318	89.6	2,404,114	△162,350

予算現額 25 億 84 万円に対し、支出済額は 22 億 4,176 万円で、執行率は 89.6%である。
 支出済額を前年度と比較すると 1 億 6,235 万円（6.8%）の減少である。
 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 再開発事業費では、千葉駅西口地区市街地再開発事業の公有財産購入費 12 億 6,943 万円及び工事請
 負費 2 億 5,058 万円である。
 公債費は、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 4 億 3,543 万円である。
 翌年度繰越額は、繰越明許費 1 億 5,075 万円（1 件）である。
 歳入歳出差引残額は、3,475 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(12) 動物公園事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	千円 512,814	千円 398,872	千円 398,872	千円 0	千円 0	% 77.8	% 100	千円 451,683	千円 △52,811
2 財 産 収 入	1	0	0	0	0	0	—	—	0
3 寄 附 金	1	3	3	0	0	300.0	100	102	△99
4 繰 入 金	871,139	914,401	914,401	0	0	105.0	100	967,426	△53,025
5 諸 収 入	9,243	30,682	30,682	0	0	331.9	100	9,511	21,171
6 市 債	44,000	42,000	42,000	0	0	95.5	100	33,000	9,000
計	1,437,198	1,385,958	1,385,958	0	0	96.4	100	1,461,721	△75,764

予算現額 14 億 3,719 万円に対し、収入済額は 13 億 8,595 万円で、収入割合は 96.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 7,576 万円 (5.2%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料では、入園料 1 億 6,219 万円及び遊戯施設使用料 1 億 5,501 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 9 億 1,440 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 動物公園費	1,265,444	1,215,529	0	49,915	96.1	1,243,685	△28,155
2 公 債 費	170,754	170,428	0	326	99.8	218,037	△47,608
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	1,437,198	1,385,958	0	51,240	96.4	1,461,721	△75,764

予算現額 14 億 3,719 万円に対し、支出済額は 13 億 8,595 万円で、執行率は 96.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 7,576 万円 (5.2%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

動物公園費では、遊戯施設保守管理等の委託料 4 億 1,704 万円及び人件費 3 億 9,790 万円である。

公債費は、市債償還元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 1 億 7,042 万円である。

(13) 公共用地取得事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	千円 985,990	千円 878,490	千円 878,490	千円 0	千円 0	% 89.1	% 100	千円 2,378,292	千円 △1,499,801
2 都市開発資金 事業収入	—	—	—	—	—	—	—	26,239	△26,239
計	985,990	878,490	878,490	0	0	89.1	100	2,404,530	△1,526,040

予算現額 9 億 8,599 万円に対し、収入済額は 8 億 7,849 万円で、収入割合は 89.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 15 億 2,604 万円（63.5%）の減少である。主な理由は、公共用地先行取得事業収入で一般会計繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、公共用地先行取得事業収入では、一般会計繰入金 8 億 7,849 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 公共用地先行 取得事業費	千円 100,000	千円 0	千円 0	千円 100,000	% 0	千円 0	千円 0
2 公 債 費	885,990	878,490	0	7,500	99.2	2,404,530	△1,526,040
計	985,990	878,490	0	107,500	89.1	2,404,530	△1,526,040

予算現額 9 億 8,599 万円に対し、支出済額は 8 億 7,849 万円で、執行率は 89.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 15 億 2,604 万円（63.5%）の減少である。主な理由は、自転車駐車場等に係る用地取得の完了により元金償還の繰出金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 8 億 7,849 万円である。

(14) 学校給食センター事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 給 食 事 業 収 入	千円 1,256,858	千円 1,213,436	千円 1,193,117	千円 5,659	千円 14,660	% 94.9	% 98.3	千円 1,186,634	千円 6,483
2 使用料及び 手 数 料	1	2	2	0	0	150.0	100	2	0
3 繰 入 金	926,934	917,364	917,364	0	0	99.0	100	916,955	409
4 諸 収 入	14	9	9	0	0	63.8	100	16	△7
計	2,183,807	2,130,811	2,110,492	5,659	14,660	96.6	99.0	2,103,607	6,885

予算現額 21 億 8,380 万円に対し、収入済額は 21 億 1,049 万円で、収入割合は 96.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 688 万円（0.3%）の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 11 億 9,311 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 9 億 1,736 万円である。

収入未済額は、給食費収入 1,466 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 給食事業費	千円 2,182,807	千円 2,110,492	千円 0	千円 72,315	% 96.7	千円 2,103,607	千円 6,885
2 予 備 費	1,000			1,000			
計	2,183,807	2,110,492	0	73,315	96.6	2,103,607	6,885

予算現額 21 億 8,380 万円に対し、支出済額は 21 億 1,049 万円で、執行率は 96.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 688 万円（0.3%）の増加である。

支出済額の主なものは、賄材料費 12 億 218 万円及び大宮学校給食センター維持管理等の委託料 7 億 1,260 万円である。

(15) 公債管理特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 財 産 収 入	千円 73,081	千円 60,478	千円 60,478	千円 0	千円 0	% 82.8	% 100	千円 48,539	千円 11,940
2 繰 入 金	80,374,688	79,399,201	79,399,201	0	0	98.8	100	77,371,301	2,027,901
3 市 債	57,168,500	57,062,000	57,062,000	0	0	99.8	100	44,888,300	12,173,700
計	137,616,269	136,521,680	136,521,680	0	0	99.2	100	122,308,139	14,213,540

予算現額 1,376 億 1,626 万円に対し、収入済額は 1,365 億 2,168 万円で、収入割合は 99.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 142 億 1,354 万円（11.6%）の増加である。主な理由は、市債で借換債が 121 億 7,370 万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金では市債の元利償還のため、一般会計から 501 億 6,388 万円、特別会計から 22 億 6,062 万円、企業会計から 214 億 3,108 万円繰り入れたものである。

市債は、借換債 570 億 6,200 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 公 債 費	千円 137,616,269	千円 136,521,680	千円 0	千円 1,094,589	% 99.2	千円 122,308,139	千円 14,213,540
計	137,616,269	136,521,680	0	1,094,589	99.2	122,308,139	14,213,540

予算現額 1,376 億 1,626 万円に対し、支出済額は 1,365 億 2,168 万円で、執行率は 99.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 142 億 1,354 万円（11.6%）の増加である。主な理由は、市債償還元金等が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還元金 1,018 億 2,164 万円及び利子 209 億 701 万円である。

なお、各会計の当年度末市債残高は、一般会計 7,233 億 9,310 万円（対前年度比 20 億 1,563 万円〔0.3%〕増）、特別会計 367 億 4,182 万円（対前年度比 2,465 万円〔0.1%〕減）及び企業会計 3,207 億 5,312 万円（対前年度比 1 億 3,392 万円〔0.04%〕減）となっており、各会計の合計は 1 兆 808 億 8,804 万円で、前年度と比較すると 18 億 5,704 万円（0.2%）の増加となっている。

3 財産管理の状況

財産の決算年度末（平成21年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	14,472,842.52	53,741.74	14,526,584.26
		普 通 財 産 (㎡)	641,644.28	28,065.36	669,709.64
		計 (㎡)	15,114,486.80	81,807.10	15,196,293.90
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,526,789.46	2,515.12	2,529,304.58
		普 通 財 産 (㎡)	61,218.80	3,637.54	64,856.34
		計 (㎡)	2,588,008.26	6,152.66	2,594,160.92
	山 林	面 積 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	動 産	船 舶 (隻)	1	0	1
		浮 棧 橋 (個)	1	0	1
		航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権	地 上 権 (㎡)	5,719.66	0	5,719.66
		地 役 権 (㎡)	30.83	0	30.83
	無体財産権	著 作 権 (件)	12	0	12
		商 標 権 (件)	1	0	1
	有価証券	株 券 (千円)	1,184,475	35,000	1,219,475
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,715,439	90,000	2,805,439
	物 品 (点)		7,379	42	7,421
	債 権 (千円)		8,474,286	△63,262	8,411,024
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)		1,770,042	△996,759	773,283
	文 化 基 金 (千円)		361,932	1,405	363,337
	社 会 福 祉 基 金 (千円)		406,439	△136,172	270,267
	市 債 管 理 基 金 (千円)		17,481,525	4,670,528	22,152,053
	緑 と 水 辺 の 基 金 (千円)		3,426,451	△280,451	3,146,000
	美 術 品 等 取 得 基 金 (千円)		1,002,034	2,632	1,004,666
	地 域 環 境 保 全 基 金 (千円)		353,390	△107	353,283
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)		3,554,196	11,501	3,565,697
	リサイクル推進基金 (千円)		189,943	△21,478	168,465
	地下水浄化事業推進基金 (千円)		54,233	△7,365	46,868
	介 護 給 付 準 備 基 金 (千円)		1,529,929	155,050	1,684,979
	都 市 モ ノ レール基金 (千円)		237,863	86,776	324,639
	競 輪 事 業 基 金 (千円)		151,873	138,526	290,399
	介護従事者処遇改善臨時特例基金 (千円)		—	0	0
	計 (千円)		30,519,850	3,624,086	34,143,936

注：山林は、土地のうち山林として管理しているものである。

物品は、取得価格又は評価価格50万円以上の重要物品である。

決算年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、決算年度末現在高 1,519 万 6,293.90 m²で、前年度末現在高と比較すると 8 万 1,807.10 m²の増加である。これは主に、鎌取第三中学校（仮称）用地、蘇我特定地区公共公益施設用地及び長作緑地の取得によるものである。

建物は、決算年度末現在高 259 万 4,160.92 m²で、前年度末現在高と比較すると 6,152.66 m²の増加である。これは主に、宮野木第 1 団地の新築及びみつわ台南小学校の取得によるものである。

イ 有価証券

株券は、決算年度末現在高 12 億 1,947 万円で、前年度末現在高と比較すると 3,500 万円の増加である。これは、千葉青果株式会社の株式の取得によるものである。

ウ 出資による権利

出資及び出捐金は、決算年度末現在高 28 億 543 万円で、前年度末現在高と比較すると 9,000 万円の増加である。これは主に、学校法人幕張インターナショナルスクールの設立に伴う出捐によるものである。

(2) 物 品

物品は、決算年度末現在高 7,421 点で、前年度末現在高と比較すると 42 点の増加である。これは主に、一般備品類が増加したことによるものである。

(3) 債 権

債権は、決算年度末現在高 84 億 1,102 万円で、前年度末現在高と比較すると 6,326 万円の減少である。これは主に、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の減少によるものである。

(4) 基 金

基金は、決算年度末現在高 341 億 4,393 万円で、前年度末現在高と比較すると 36 億 2,408 万円の増加である。これは主に、市債管理基金の積み立てによるものである。

平成20年度

千葉市基金運用状況審査意見

平成 20 年度千葉市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 20 年度千葉市美術品等取得基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 21 年 7 月 1 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された平成 20 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書（以下「運用状況報告書」という。）について審査した。

審査に当たっては、運用状況報告書の計数は正確であるか、基金は適切に管理され効率的に運用されているかなどに主眼を置き、運用状況報告書と関係帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

運用状況報告書の計数はいずれも正確であり、また、管理運用の状況についても適正であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末現在高
		増	減	計	
現 金	千円 429,449	千円 2,632	千円 △400,000	千円 △397,368	千円 32,081
美 術 品 等	572,585	0	0	0	572,585
債 権	0	400,000	0	400,000	400,000
合 計	1,002,034	402,632	△400,000	2,632	1,004,666

決算年度末現在高は 10 億 466 万円で、この内訳は、現金 3,208 万円、美術品等 5 億 7,258 万円、債権 4 億円である。

現金の減少及び債権の増加は、一般会計への貸付金によるものである。